

けんしんの現況 **2004.3.31**



目 次

■ あいさつ	1
■ 事業方針	2
■ 平成15年度 経営環境・事業概況	2
■ トピックス	3
■ けんしんの取組み（経営管理体制）	4
■ けんしんの取組み（不良債権等の情報）	6
■ けんしんの取組み（地域貢献情報）	10
■ けんしんの取組み（環境保全活動）	12
■ けんしんの歩み	14
■ 主要な事業の内容	15
■ 営業のご案内	16
■ 役員一覧	22
■ 事業の組織	22
■ 総代会	23
■ けんしんネットワーク	23
■ 店舗一覧表	24
■ 店舗外キャッシュコーナー	25
■ 現金自動機器設置台数	25
■ コンビニATM	25
■ 店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図	26
■ 資料	31
■ 連結情報	47
■ 索引	55

けんしんの概要

本店 ☎380-8668

長野市新田町1103番地1

電話 026-233-2111(代表)

設立 昭和29年11月20日

昭和24年10月

当組合の前身、株式会社長野県納税助成金庫創立

昭和29年11月

中小企業等協同組合法に基づき長野県信用組合に改組

出資金 10億6千万円

組合員数 126,460人

預金残高 5,503億円

貸出金残高 2,702億円

自己資本比率(単体) 14.50%

職員数 693人(男482人 女211人)

店舗数 51店舗

営業地域 長野県一円

(平成16年3月31日現在)

(注) 本資料において掲載してある計数は、原則として下記のとおり表示しております。

1. 金額

単位未満を切り捨てて表示しているため、掲載金額の合計と表中の合計欄の金額が一致しない場合があります。

2. 諸利回り・諸比率

小数点3位以下を切り捨てて2位まで表示しております。

3. 構成比

小数点2位以下を切り捨てて表示しているため、掲載している構成比の合計が100%とならない場合があります。

4. 「資料」「連結情報」における残高表示

残高が全くない場合は「—」表示、表示単位未満の残高がある場合は「0」表示、当該期に勘定科目が存在しない場合は「/」表示しております。



会長 細萱 英穂



理事長 堀 効

ごあいさつ

平素より、長野県信用組合（略称：けんしん）をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。皆さまに、当組合の現況をご理解いただくため、ここに平成15年度の事業内容のディスクロージャー誌「けんしんの現況2004.3.31」をととのえました。ご高覧を賜り、末永く安心してけんしんをご利用いただこうえでお役立ていただきたく存じます。

私どもけんしんは、金融事業を通じて地域社会の発展に貢献することを経営理念に掲げ、あらゆる面にわたり健全経営に徹しております。

平成15年度におきましても、デフレが進行し景況の2極分化が鮮明となる環境下で、業績伸展と経営体质の強化・改善に邁進しました結果、所期の成果をあげることができました。これもひとえに常日頃お取り引きいただいている皆さまからの温かいご愛顧と、変わらぬご支援の賜と厚く感謝申しあげます。

金融業界は、ペイオフ全面解禁を目前に控えて、自らの健全性と地域ニーズへの対応力に関して実力を厳しく問われる状況にありますが、当組合は、経営の基本スタンスである「収益力のアップと財務体质の強化」を一層推し進め、特に貸出資産の健全化については金融機関が求められる最重点課題と認識し今後も取り組みたいと存じております。又、新商品やシステム等の更なる開発に傾注し、法令遵守・リスク管理・人材育成の内部態勢を強化しつつ、地元企業の再生や創業支援に積極的に取り組み地域経済の活性化にも鋭意努めてまいりたいと存じます。

今後とも経営全般に最善を尽くしてまいりますので、どうか一層のご理解、ご支援を賜りますよう、心からお願い申しあげます。

平成16年6月

会長 細萱 英穂
理事長 堀 効

● 事業方針

経営理念

預金者及び利用者の信頼にこたえることを第一とする。

かつ、県内の中小規模事業者及び勤労者の経済活動を助成し、経済的地位の向上を図り、もって、地域社会に貢献する。

平成16年度経営方針

1. 良質な預金の増強と顧客の増加
預金は信用のバロメーターである。
2. 健全な貸出金の増加
小口先数主義に徹し、情報の収集、活用を図り有望企業の発掘に努める。
3. 貸出資産の健全化
不良債権額及び比率の減少と低下を図る。
4. 有価証券の効率的運用
リスク管理の強化を図り、効率的運用に努める。
5. 各種手数料収入の増加
規制緩和に伴う金融商品・業務の多様化を活用して、コストに見合ったフィーを確保し、安定した収益の増加を図る。
6. 法令遵守とリスク管理態勢の充実
法令遵守態勢の強化とリスク管理態勢の充実を図る。とくに情報の漏洩、不祥事件、交通事故の絶無を期する。
7. 人材育成の強化
専門的知識及び教養を身につけ、地域社会からの信頼を得るとともに業務に貢献できる職員の育成を図る。
8. 地域への貢献
「リレーションシップバンкиングの機能強化に関するアクションプログラム」の実践により地域金融機関として地域経済の活性化に貢献する。また地域貢献の一環として環境の保全・改善の促進にも配慮する。
9. ニーズへの対応
店舗の新設、改築、美化等の効率的な投資及びニーズに合った金融商品の開発、推進。
高度情報化社会への対応と情報化戦略の推進。
ペイオフ凍結解除に向けて預金者の預金に対する正しい理解と啓蒙を図る。

● 平成15年度 経営環境・事業概況

経営環境

15年度の日本経済を顧みますと、デフレが進行する中で製造業の一部、取り分け大企業を中心として増収・増益に向かうなど景気回復とも受け取れる兆しが現れました。しかしながら一方業種によっては、また個人についても業績の悪化、所得の減少、雇用の不振等景気悪化の状況も見られ、景況は2極分化の様相を呈したのであります。

県内経済につきましても、企業を取り巻く経営環境は、独自・先進の技術力や経営の合理化により体質の強化された一部の製造業等を除けば、明るさは見えつつあるもののなお厳しく、また雇用情勢や個人消費も持ち直しの兆候を示しましたが依然楽観視できない状況であったと言えましょう。

事業概況

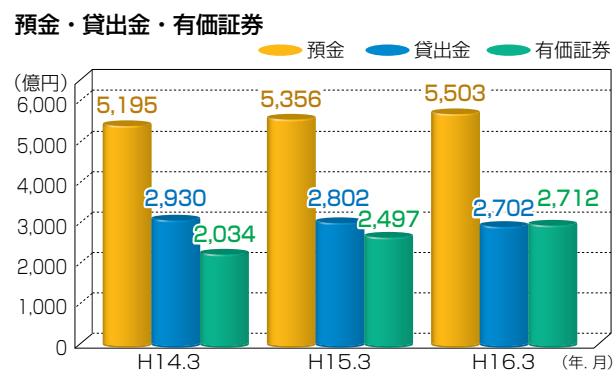
当組合はご利用いただく皆さまの信頼に応えることを第一として、業績伸展と経営体質の強化・改善に邁進し、次のとおりの成果を得ました。

預金

預金につきましては、個人定期預金を中心に推進した結果、期中146億円増加し、期末残高は5,503億円（伸長率2.73%）となりました。

貸出金

貸出金につきましては、本部に融資渉外部を新設するなどの対応策を講じ、小口に徹した健全な融資の増強を図りましたが、企業の資金需要を促すに至らない構造的変化による部分も大きく、期中100億円減少し、期末残高は2,702億円（伸長率△3.58%）となりました。この内個人ローンの期末残高は、期中9億円増加の560億円であります。



有価証券

有価証券は、国債等安全性の高い債券を中心に資金の積極的運用を進めたことにより、期中215億円増加し、期末残高は2,712億円となりました。

損益

損益状況につきましては、一層の資産健全化に向け万全を図り、特に円高により生じた外貨建債券（米国国債）の為替差損を100%減損処理等をした結果、業務純益は前期より減少し39億64百万円となり、また、経常利益は14億3百万円を計上いたしました。

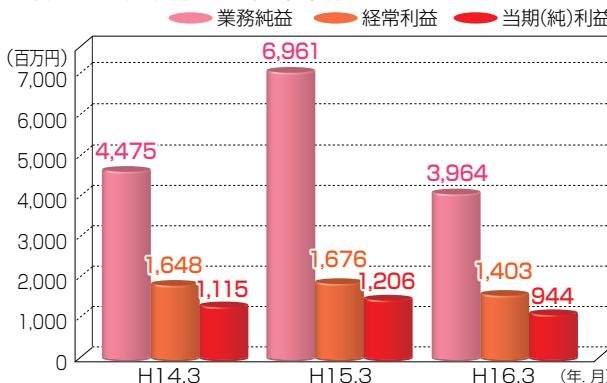
それらの結果、当期純利益は9億44百万円（前期比2億62百万円減）となりました。

自己資本額・自己資本比率

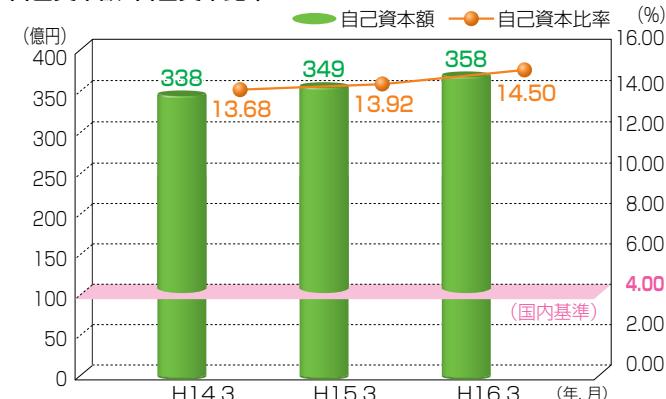
自己資本額は、純利益の積み上げによる内部留保の増強により前期比9億円増加して358億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期比0.58%上昇して14.50%となり、経営の健全性を判断するための自己資本比率の国内基準（4%）のみならず国際統一基準（8%）をも大幅に超えております。

業務純益・経常利益・当期(純)利益



自己資本額・自己資本比率



トピックス

●店舗の統合・新設

経営の効率化を図り2店舗の統廃合を実施し、大町昭電前支店を大町支店に、長野大通り支店を本店営業部にそれぞれ統合いたしました。

一方、平成16年10月25日には、地元の強いご要望に応えて立科支店を新設開店する運びであります。

●債権の健全化に向け本部体制を強化

平成15年10月

不良債権処理の促進に当る「審査二部」を新設、本部体制を強化し、債権の健全化を加速いたしました。

●融資新商品の取り扱い

個人向け新商品として、平成15年4月から、従来商品より保証料が低額の「Newカーライフローン」「Newリフォームローン」「New奨学ローン飛翔」の3種を1年間限定でご利用。また、7月にはロードサービスをご利用いただける「マイカーローン21」、10月から「公庫買取型住宅ローン」、平成16年3月には年金をお受取りの方を対象とした「年金ローン」、同4月には「実績応援型カーライフローン」をそれぞれ新規発売いたしました。

事業者の皆さまには、平成15年8月に、リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムの一環として、原則無担保・第三者保証に依存しない「創業支援資金パワフルエース21」「企業再生支援資金パワフルエース21」の2商品を発売。また同月、信用保証協会の保証を受けられる方を対象とした「活力30」「活力100」の取扱いを開始いたしました。さらに、平成16年3月にはビジネスローン「ナイスパスONE」、同6月には法人会員ローン「ナイスパスTWO」を順次発売開始いたしております。

●ネットバンキングをレベルアップ

平成15年7月

サービス内容をレベルアップした「けんしんネットバンキング（新方式）」を取扱開始し、一回のお申込みで最高6口座のお取引が可能となったほか、ご利用いただける端末も、パソコン・iモードに加えて、EZweb（KDDI）・ボーダフォンライブ！（ボーダフォン）・Lモード（NTT東日本・NTT西日本）がお使いいただけることになりました。

●外貨宅配・外貨郵送買取サービスの斡旋開始

平成16年1月

香港上海銀行が提供する「外貨宅配・外貨郵送買取サービス」の斡旋を開始いたしました。このサービスをご利用いただくと、ご自宅に居ながら、27カ国・地域の外国通貨・アラブ通貨の旅行小切手のお受取りや、外国通貨等の買取り（両替）が行えます。

●マルチペイメントネットワーク活用の「収納サービス」開始

平成16年1月

官民共通の新決済インフラであるマルチペイメントネットワークを活用した収納サービス「Pay-easy（ペイジー）」の取扱いを開始いたしました。

●コンビニATM提携の拡充

平成16年5月

株式会社アイワイバンク銀行とATMの利用提携を開始。これにより、従来からご利用いただけるローソンATMのほか、県内外のセブン-イレブン及びイトーヨーカドーに同行が設置したATMで当組合発行のカードがご利用いただけることとなりました。

けんしんの取組み(経営管理体制)

リスク管理体制・法令遵守体制

金融の国際化の進展や規制緩和により金融機関を取り巻く環境が大きく変化してきており、ビジネスチャンスが拡大する一方、金融機関が直面するリスクも急速に拡大、多様化してきております。

当組合では、経営の健全性と収益力の向上による財務体質の強化を図るべく「リスク管理態勢の充実」を経営の最重要課題と位置付け、更なるリスク管理体制の強化に努めております。

また、金融機関の社会的責任と公共的使命に鑑み、健全な業務運営にはコンプライアンスを重視した透明性の高い経営が必要不可欠であると認識し、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に努めております。

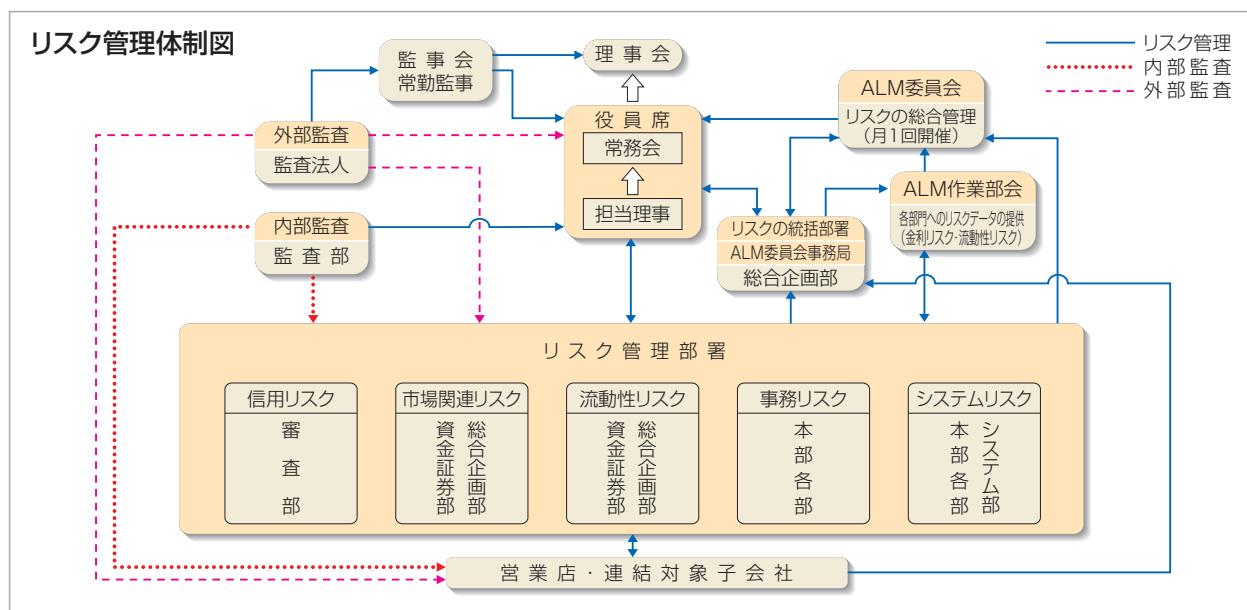
●リスク管理体制

基本方針

中期及び単年度経営計画等を踏まえ、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、経営体力、自己資本の水準から許容できるリスク量の適正なコントロールを行い、収益力の強化を図るという、「健全性の維持」と「収益性の向上」の双方にバランスのとれた経営を目指しております。

具体的には、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の管理すべきリスクごとにリスク管理部署を定め、さらにリスク管理統括部署において、管理手法、保有するリスクの上限等を決定したうえで、極力、リスクを定量的に測定・把握し、種々の手法により、有効にリスク管理をする体制を構築するとともに、検査・監査体制の整備、人材の確保・育成、管理ルールの明確化等の手段を講じ、定期的に理事会等に報告し組織全体の意思決定を図っております。

	内 容	管理方針
信用リスク	与信先の業況悪化等に伴い貸出・有価証券・市場性取引等に係る返済などが契約通りに行われず損失を被るリスク、又は、資産の価値が減少・消滅して損失を被るリスク。	与信リスク集中の排除とリスク対比リターンの極大化を狙いとした与信ポートフォリオ管理、個別与信における厳正な審査に基づく与信管理を両輪として、リスクの所在やその規模を適切に把握するとともに、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防ぐことによって収益力を向上させるべく努めています。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い、貸出資産の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化、整備を図っています。
市場リスク	市場における金利、価格及び為替等の変動によって損失を被るリスクで、①金利変動により損失を被る金利リスク、②有価証券等の価格変動により資産価値が減少する価格変動リスク、③為替相場の変動により為替差損が発生する為替リスクなどに区分される。	当組合は、内部構造分析における計量的測定資料を基に、ALM委員会において金利や収益状況を把握検討するとともに、金利リスクの把握に努め種類別・期間別に基準金利の設定を行うなどして、適切なコントロールにより資産負債の総合的な管理を行っています。一方、自らを「限定的なエンド・ユーザー型」の金融機関として位置付けています。また、定期的及び必要に応じ、常務会に報告を行い、迅速で的確な対応が取れる統制された体制を構築しています。
流動性リスク	①必要な資金が調達できない場合や高金利での調達を余儀なくされることにより損失を被る資金繰りリスクと、②市場規模により取引できない場合や著しく不利な価格での取引により損失を被る市場流動性リスク。	的確な資金ポジションを確保するため運用・調達資金を日常的に集中管理し、調達手段・調達先の多様化など調達力の強化を図り、流動性確保に向けた万全な体制の強化を図っています。
事務リスク	正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク。	事務リスク管理の重要性に鑑み、事務処理における正確性の確保を重視し、手続き・権限の厳格性、機械化・システム化による手作業事務処理の削減、現金・現物の管理体制の強化、内部監査などによる牽制機能の確保、事務指導の充実などを通じて、事務リスクを軽減すべく対応を図るとともに、顧客からの信頼性の向上に努めています。また、内部事務規程や各種マニュアルの整備あるいは適切な事務指導を実施し、事務処理の厳正化と事務上のミスや不正の未然防止のための内部管理体制の充実・強化に努めています。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン・誤作動、不正使用などにより損失を被るリスク。	最近の信用組合業務のコンピュータ化、ネットワーク化の進展により、コンピュータシステムの停止などによる影響が一層大きくなっていることに鑑み、システムの安定稼動に万全を期して、こうした障害などの発生を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の影響を極小化し早期の回復を図るために、災害対策システムの準備、各種インフラの二重化、バックアップ用のコンピュータの確保や障害訓練の実施など、必要な対策を講じています。



審査体制

貸出資産の健全性を維持し、お取引先の資金需要に対して円滑な資金供給が行えるよう、厳格な審査基準に基づく審査体制を確立するとともに、職員の審査能力向上に取り組んでいます。

具体的には、個別の融資案件について、営業店での審査後、営業推進部門から完全に独立した審査部審査担当による客観的な審査体制を確保し、また審査部管理担当により問題債権の審査を総合的に行ってています。さらに、平成15年10月より審査二部を新設し、問題債権の管理、お取引先の事業再生に取組んでいます。

不動産担保評価並びに信用格付を行う融資業務部は、独立性を保ちつつ相互牽制が行われる厳正な体制を構築しています。また、信用格付のレベル向上を図り、新しい信用格付を平成16年4月より運用しています。

一方、職員の教育については、土曜日ゼミナールの開催や内外の各種研修制度の積極的活用等により、職員一人ひとりの審査能力の向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めております。

監査体制

当組合では、経営の有効性・効率性の観点から、監査部が本部及び営業店に対して予告なしの定例監査を年1回実施し、業務活動における事務リスク・信用リスク等各種のリスクの統制・管理状況及びコンプライアンスの定着状況を検証しております。また、フォローアップ監査を定期的に実施し、監査の実効性を確保しております。

本部及び営業店においては、業務管理上重要な事項について自店検査を定期的に実施し、事故・事務ミス等の早期発見・再発防止に努めています。

ALM管理体制

ALM委員会を定期的、または必要に応じて開催し、資産・負債の総合管理、収益管理及び金融市場で生じる諸リスク（金利リスク等）等を管理して資金運用の最適化を図り、健全性の維持に努めています。

●法令遵守体制

基本方針

法令遵守（コンプライアンス）とは、法令や組合内の規則、社会規範等、一般的に求められるルールやモラルを遵守することです。

当組合は、自己責任原則に基づく健全経営に取り組む中で、自らの社会的責任と公共的使命を自覚し、法令遵守を経営の重要課題として捉えております。常に公正な職務を行い「信用」「信頼」の維持、向上に努め地域社会からの信頼をゆるぎないものにするため、法令遵守体制を確立し、コンプライアンス重視の企業風土を職場内に醸成させることに努めています。

運営体制

総合企画部を法令等遵守に関する統括部署に位置づけるとともに各部店に法令等遵守管理者と担当者を置き、全役職員に配付した「法令遵守マニュアル」に基づいてコンプライアンスを実践・管理しております。

また、必要に応じて常勤監事、会計監査人又は弁護士等から意見を求める体制を整えています。

業務を遂行するにあたっては、役職員全員に「諸規程集」及び「事務取扱規程集ハンドブック」を配布し、組合内の規程、権限、事務手続き等を明確化するとともに、職務に応じた通信教育の実施及び業務内容に応じた研修会を開催し、さらに、人事制度の中でコンプライアンスの外部試験合格を義務化して、職員の知識・倫理の向上に努めています。

けんしんの取組み(不良債権等の情報)

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分		残 高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 $\{(B+C)/A \times 100\}$
破綻先債権額	平成15年3月期	3,898,797 (1.39) 部分直接償却を実施した場合 2,358,808 (0.85)	1,863,705 1,863,705	2,035,091 495,103	100.00 100.00
	平成16年3月期	4,029,527 (1.49) 部分直接償却を実施した場合 1,679,182 (0.63)	1,391,025 1,391,025	2,638,501 288,156	100.00 100.00
延滞債権額	平成15年3月期	28,294,994 (10.09) 部分直接償却を実施した場合 24,684,089 (8.97)	17,537,281 17,537,281	8,672,863 5,061,958	92.63 91.55
	平成16年3月期	23,864,103 (8.83) 部分直接償却を実施した場合 19,729,319 (7.47)	12,921,323 12,921,323	8,858,893 4,724,109	91.26 89.43
3か月以上延滞債権額	平成15年3月期	27,953 (0.00) 部分直接償却を実施した場合 27,953 (0.01)	9,864 9,864	4,725 4,725	52.19 52.19
	平成16年3月期	— — 部分直接償却を実施した場合 — —	— —	— —	— —
貸出条件緩和債権額	平成15年3月期	6,140,022 (2.19) 部分直接償却を実施した場合 6,140,022 (2.23)	3,967,091 3,967,091	1,038,032 1,038,032	81.51 81.51
	平成16年3月期	3,396,671 (1.25) 部分直接償却を実施した場合 3,396,671 (1.28)	1,510,671 1,510,671	512,082 512,082	59.55 59.55
合計	平成15年3月期	38,361,766 (13.68) 部分直接償却を実施した場合 33,210,873 (12.07)	23,377,943 23,377,943	11,750,713 6,599,819	91.57 90.26
	平成16年3月期	31,290,301 (11.57) 部分直接償却を実施した場合 24,805,173 (9.40)	15,823,020 15,823,020	12,009,476 5,524,348	88.94 86.06

残高 () 内は、貸出金残高に占める比率

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者及び手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の理由により、元本又はその他の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、前記破綻先債権及び経営再建等を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の「担保・保証等 (B)」は、当該債権額と当該債務者の総貸出金額の比率按分により求めています。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分			残高(A)	担保・保証等(B)	貸倒引当金(C)	保全額(D=B+C)	保全率(D/A×100)	貸倒引当金比率(C/(A-B)×100)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	14,075,694	7,213,286	6,862,407	14,075,694	100.00	100.00
			8,913,718	7,213,286	1,700,431	8,913,718	100.00	100.00
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	14,411,734	6,449,943	7,961,790	14,411,734	100.00	100.00
			7,923,486	6,449,943	1,473,542	7,923,486	100.00	100.00
危険債権	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	18,365,180	12,348,634	3,910,755	16,259,389	88.53	65.00
			18,365,180	12,348,634	3,910,755	16,259,389	88.53	65.00
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	13,697,256	8,039,433	3,557,774	11,597,208	84.66	62.88
			13,697,256	8,039,433	3,557,774	11,597,208	84.66	62.88
要管理債権	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	6,167,975	3,976,956	1,042,757	5,019,714	81.38	47.59
			6,167,975	3,976,956	1,042,757	5,019,714	81.38	47.59
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	3,396,671	1,510,671	512,082	2,022,753	59.55	27.15
			3,396,671	1,510,671	512,082	2,022,753	59.55	27.15
不良債権合計	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	38,608,849	23,538,877	11,815,920	35,354,797	91.57	78.40
			33,446,873	23,538,877	6,653,944	30,192,822	90.27	67.15
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	31,505,662	16,000,048	12,031,647	28,031,696	88.97	77.59
			25,017,414	16,000,048	5,543,399	21,543,447	86.11	61.47
正常債権	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	244,279,972					
			244,279,972					
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	241,137,821					
			241,137,821					
合計	平成15年3月期	部分直接償却を実施した場合	282,888,822					
			277,726,846					
	平成16年3月期	部分直接償却を実施した場合	272,643,483					
			266,155,235					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において、破綻先又は実質破綻先に区分された債権です。
 　(破綻先とは、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻の事実が発生している債務者をいいます。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、実質的に経営破綻に陥っている債務者をいいます。)
2. 「危険債権」とは、自己査定において、破綻懸念先に区分された債権です。
 　(破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者をいいます。)
3. 「要管理債権」とは、自己査定において要注意先に区分された債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金です。
 　(要注意先とは、貸出条件・履行状況・財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する債務者をいいます。)
4. 「正常債権」とは、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額です。また、要管理債権の「担保・保証等(B)」は、当該債権額と当該債務者の総債権額の比率按分により求めております。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類債権額)を取り戻す見込額として、債権額から直接減額することです。

けんしんの取組み(不良債権等の情報)

貸倒引当金の内訳

(単位:千円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	2,755,200	▲125,583	1,849,389	▲905,810
個別貸倒引当金	10,786,762	1,208,464	11,535,405	748,642
貸倒引当金合計	13,541,962	1,082,882	13,384,795	▲157,167

(注) 1. 一般貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

自己査定による正常先・要注意先（除く要管理先）につきましては、過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の1年分、要管理先については過去の貸倒実績率に基づき予想損失額の3年分を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

自己査定による破綻先及び実質破綻先につきましては、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額を、引当てております。

3. 破綻懸念先につきましては、今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を、引当てております。

3. 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外引当金勘定」に係る引当ては行っておりません。

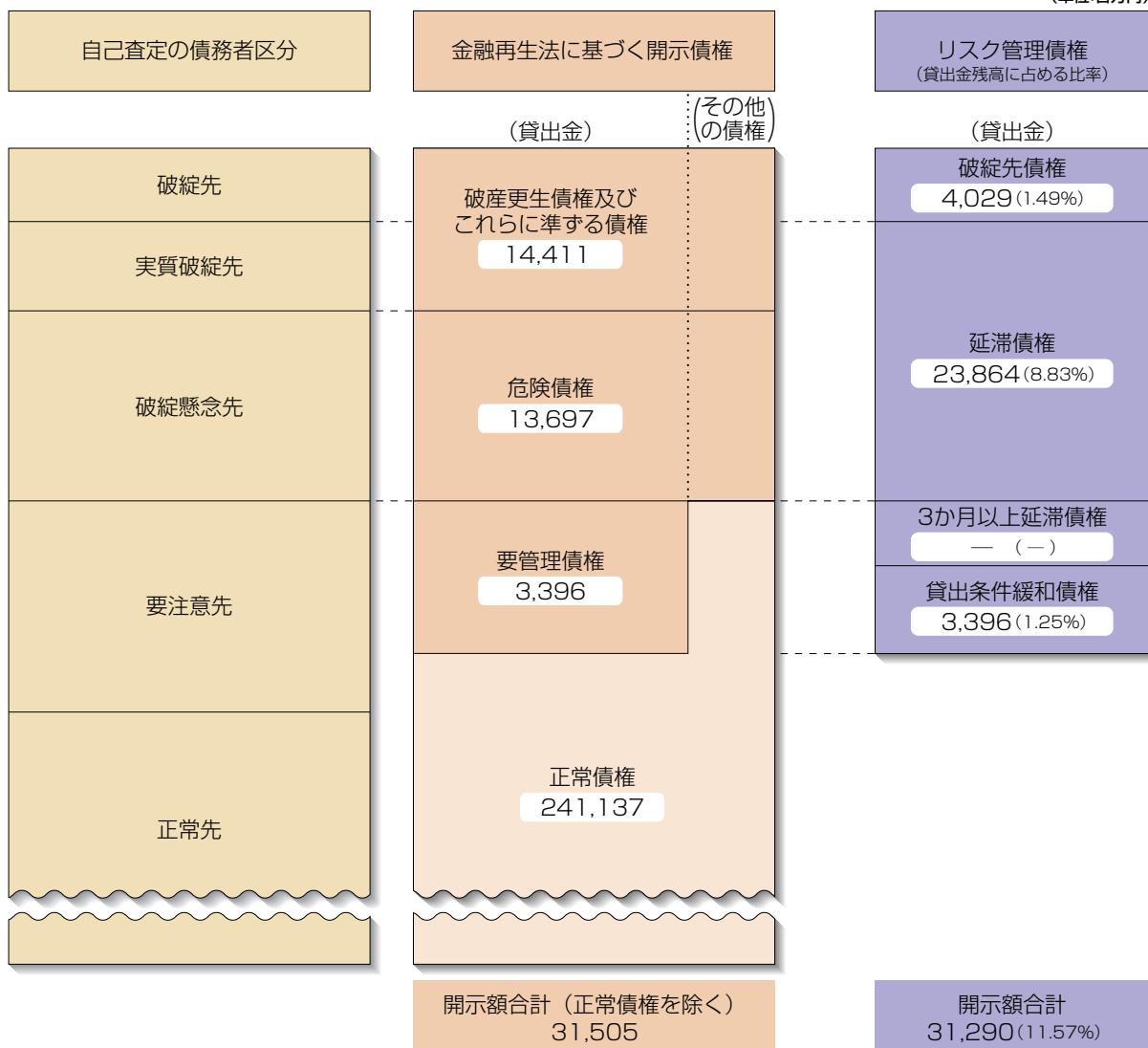
貸出金償却額

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
貸出金償却額	88,601	210,535

「自己査定の債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」・「リスク管理債権」の関係

(単位:百万円)



- ◎不良債権とは、金融機関が融資したお金のうち、回収できなくなったり、回収できなくなりそうなお金のことです。
- ◎不良債権には、「リスク管理債権」と「金融再生法に基づく開示債権」という2種類の捉え方があります。

1. 「リスク管理債権」は、銀行法を準用する協金法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、基本的に利息の支払状態や貸出条件の変更内容という客観的基準により、貸出金ごとに不良債権であるかの判別と区分けを行います。
2. 「金融再生法に基づく開示債権」は、金融再生法により公表しなければならないと規定されている不良債権の捉え方です。この方法では、金融機関が所有している各種の資産を総合的に判断し実態を把握した上で、債務者区分を決め、回収の危険度に応じて4段階に区分けを行います。
リスク管理債権では開示対象外となる利息正常債権も、債務者の実態に問題がある場合などは不良債権として開示されることになります。
3. 「リスク管理債権」は原則として貸出金ごとに、一方、「金融再生法に基づく開示債権」は債務者ごとに不良債権を捉えており、対象となる債権の範囲や判断基準もそれぞれ異なるため、二つの開示方法を厳密に比較することはできませんが、原則的には次の相関関係にあります。
 - (1) リスク管理債権の「破綻先債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に含まれます。
 - (2) リスク管理債権の「延滞債権」は、金融再生法に基づく開示債権の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と「危険債権」に含まれます。
 - (3) リスク管理債権の「3か月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額は、金融再生法に基づく開示債権の「要管理債権」と一致いたします。
 - (4) 金融再生法による不良債権の各分類の中には、リスク管理債権の考え方によると不良債権として公表されない部分があります。(債務保証見返、未収利息、仮払金等)
4. 不良債権の開示金額は、両方法とも、差し入れられた担保などを控除する前の金額で表わしていますので、公表された金額すべてが回収不能になるわけではありません。

けんしんの取組み(地域貢献情報)

地域貢献に関するけんしんの経営姿勢

長野県信用組合は、地域貢献に関して経営理念に次のとおり定めております。

『預金者及び利用者の信頼にこたえることを第一とする。かつ、県内の中小規模事業者及び勤労者の経済活動を助成し、経済的地位の向上を図り、もって地域社会に貢献する。』

中小企業金融の再生に向けた取組み

平成15年度を初年度とする当組合の「リレーションシップバンキングの機能強化計画」は、創業・新事業支援機能の強化と中小企業の事業再生を主たる目標に掲げ、創業・新事業支援には融資専門部、中小企業の事業再生には審査二部とそれぞれ担当部署を新設して諸施策を実施し、一定の成果を上げることができました。平成16年度以降においても、引き続き取組みを継続いたします。

融資を通じた地域貢献

貸出先数・金額

(平成16年3月31日現在)		
	貸出先数	金額
法人	4,209先	143,923百万円
個人事業主	11,775先	38,431百万円
(事業先合計)	15,984先	182,354百万円
個人	150,284先	80,564百万円
地方公共団体	27先	7,737百万円

(平成16年3月31日現在)		
	件数	金額
消費者ローン	33,347件	14,663百万円
住宅ローン	4,114件	41,323百万円

地方自治体の中小企業向け制度融資の取扱状況

(平成16年3月31日現在)

	件数	金額
県制度資金	2,599件	14,139百万円
市町村制度資金	3,295件	10,583百万円
合計	5,894件	24,722百万円

地域へのサービス

支店・ATM等の設置数

(平成16年3月31日現在)

店舗数	51店舗	
(平成16年3月31日現在)		
店舗内設置	店舗外設置	
ATM設置数	80台	19台
CD設置数		33台

顧客の組織化とその活動状況

●年金友の会悠悠俱楽部

当組合に年金の振込をご指定いただいているお客様を対象にして、毎年6月に「旅の生きがい大学」を開催しております。例年約1,500人の参加があり、大変ご好評をいただいております。



旅の生きがい大学

●サークル会

各支店毎に経営研究会・年金友の会・マレットゴルフ大会等を開催し、そのサークル会活動を通じて、地域内顧客の絆を深めております。



中野支店サークル会

情報提供活動

●インターネットによる情報提供

当組合ホームページに各種預金・融資の商品概要、各種サービスの概要及び、四半期の経営情報を掲示し、顧客に情報提供をしております。

●各種パンフレットの配布

預金保険制度・税制改正のパンフレット等を顧客に配布し、顧客に有効な情報を提供しております。

各種相談会の開催

●年金相談

顧客からの専門的な年金相談の希望がある場合、本部から社会保険労務士が直接支店に出向き、年金裁定請求等の相談を受け顧客サービスに努めております。

●確定拠出年金（日本版401K）セミナー開催

確定拠出年金は、企業年金を採用している企業はもとより、企業年金を採用していない中小零細企業やその従業員、そして自営業者にも強い関心が寄せられています。その中で、当組合では企業年金制度に精通した社会保険労務士を講師として、県下8か所でセミナーを開催、企業の経営者・経理担当者を主体に約100人の参加がありました。

●ISO取得セミナー開催

中小企業にとって生き残りを目指して、ISO9000及び14000の認証取得は必要不可欠であるとともに、経営のツールとして活用し計画経営を定着させる必要があります。その中で当組合は、ISO取得の専門業者を招き、平成13年12月から現在まで県下8か所において、51企業に対して無料相談会を開催いたしました。

●ハウジングセンターにおける住宅ローン相談会の開催

県内各所のハウジングセンターで開催される住宅フェアに、住宅ローンのスペシャリストを派遣し、来店者に各種住宅資金の借入情報の提供をしております。

顧客利便性の提供

●郵貯とのATM提携・相互送金の取扱い

県内金融機関に先駆け、平成11年1月から郵貯とのATM提携を行いました。さらに、平成13年1月には郵貯との相互送金サービスも開始いたしました。

●キャッシュカード手数料完全無料化

平成11年4月から県内金融機関の中で唯一、当組合のキャッシュカードで、当組合のATMを利用する場合、「ATMお引出手数料」をいつでも無料といたしました。最近、他金融機関では土・日・祝日の手数料を有料化する傾向にありますが、当組合は「ATMお引出手数料完全無料」を継続しております。

●ATM24時間稼動

平成15年1月の新オンラインシステム稼動に伴い、県内金融機関の中で初めて長野市内の2店舗において、ATM24時間稼動を開始いたしました。また、平成16年1月には、店舗内ATMの正月三が日営業を開始し、365日ATMがご利用できるようになりました。

●コンビニATMサービス開始

八十二銀行との提携により、平成13年11月からローソンATMサービスを開始いたしました。また、平成16年5月からは、アイワイバンク銀行との提携により、全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドーにあるアイワイバンクATMがご利用いただけるようになりました。時間帯によりご利用手数料が無料になります。

●ネットキャッシング・テレホンバンキング・ファームキャッシング

インターネット・携帯電話で手軽にご利用いただくなットキャッシングサービス、固定電話からご利用いただくテレホンキャッシングサービス、企業向けFBサービスがございます。

●マルチペイメント

平成16年1月から税金・各種料金のお支払いが、インターネット・携帯電話・窓口でできるサービス（ペイジー：Pay-easy）を開始し、利用者の利便性がますます向上いたしました。

文化的・社会的貢献活動

一店一貢献運動

平成4年度から、全営業店がそれぞれ地元ニーズに呼応した独自の地域貢献活動と年間スケジュールを立案し、「一店一貢献運動」と銘打って継続的に実施しております。取組内容は、地域の道路・河川・商店街・公園等の清掃、店周道路にフラワーポットなどを置く美化活動、定期的な献血、古切手・使用済みテレカ収集による関係団体への寄贈、各種ボランティア活動（老人宅への配食・交通安全週間時の街頭指導ほか）へ参加等。



野沢支店の「カーフミラー清掃」



穂高支店ギャラリー

営業店ギャラリーの開放

13支店にギャラリーを併設し、地元の皆さまを中心とする各種展覧会など文化活動の発表の場を提供しております。また、催し物の内容は、インターネットを通して広く情報発信しています。



長野びんずる祭り

地域行事への積極的参加

県内各地で地域活性化をめざして行われる祭りや伝統行事に、積極的に参加しております。

けんしんの取組み(環境保全活動)

環境保全に関する考え方

21世紀は環境の時代といわれています。

当組合においても地球規模の環境破壊を憂い、身近な、できることからではあります、これまでにも支店の焼却炉を撤去、ATMご利用時レシートの要・不要を選択できる機能の拡充、本店ビルでは燃焼時に炭酸ガス(CO₂)の発生量が少なく硫黄酸化物(SO_x)をほとんど含まないため環境への負荷が少ない天然ガスを使用する等、環境負荷の軽減に努めてまいりました。

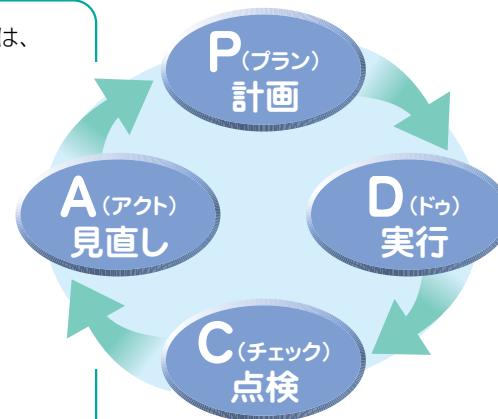
また平成4年度からは、毎年1店貢献運動を実施し、各種取組みの中で地域環境保全の活動も継続して実行しております。

平成13年度には、企業市民としての社会的責任を果たすためISO14001環境マネジメントシステムを構築し、平成14年3月5日、本部及び本店営業部の業務についてISO14001の認証を取得。以来、継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善にも取り組みながら、環境保全に配慮した地域にやさしい企業を目指しております。

国際標準化機構(ISO)の環境マネジメント規格であるISO14001は、

1. 環境法規制の遵守
2. 繼続的改善
3. 汚染の予防

を約束し、これを前提としたPDCAサイクルにより、環境負荷を継続的に改善していくこうとするシステムです。



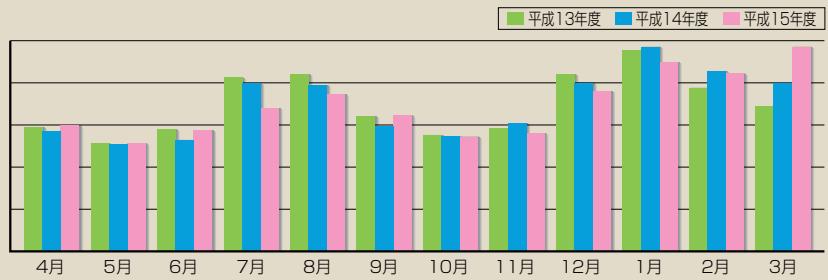
15年度の取組事例

本店ビルにおけるエネルギー(電気)消費量の削減につきましては、一元管理による効果的な冷暖房、不要な照明の消灯、ブラインドの効果的な使用等を徹底した結果、平成14年度の電気使用量と比較して0.4% (電気料金ベースで5.1%) 減少いたしました。

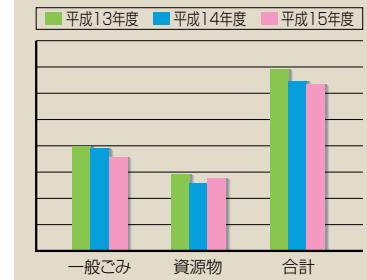
廃棄物の削減につきましては、分別基準の遵守及び裏紙利用等を更にすすめたところ、資源ゴミは7.0%増加したものの、一般可燃廃棄物は前年度に比べ8.2%減少、廃棄物の総排出量においては2.0%減少し、環境負荷を低減することができました。

また、業務上使用する物品等の再生品・エコ商品への切替えにつきましては、切替可能品における新規購入分のうち品目数の98.5% (金額ベースで94.8%) について環境に配慮した商品を取り入れることができました。そのほか、お客様への配贈品等においても、切替可能な品目については再生品・エコ商品を徹底して活用いたしました。

本店ビル電気使用量



本店ビル内廃棄物の排出量



一方、地域の環境保全にも貢献するために、今年度も、ISO認証取得の資金支援として、「ISO認証取得支援資金」をご紹介してまいりました。

また、環境配慮型ローンにご用意した金利優遇制度(エコカー購入時のカーローン金利0.2%優遇・太陽光発電システムやエコキュート等を設置する場合の住宅ローン・リフォームローン金利0.3%優遇)は着実に対象者が増え、有効にご活用いただいております。

当組合は、金融機関としての立場からも、積極的に環境負荷の軽減にかかわってまいります。

15年度・環境配慮型ローン金利優遇適用実績

	件数(件)	融資金額(千円)
エコカー購入によるカーローンの金利優遇	38	53,590
太陽光発電システム、エコキュート等設置による住宅ローン・リフォームローンの金利優遇	5	15,580



環境方針

長野県信用組合は、自然豊かな長野県の地域金融機関として、地球環境保全に配慮し、環境への負荷を軽減する活動を継続し、地域社会に貢献します。

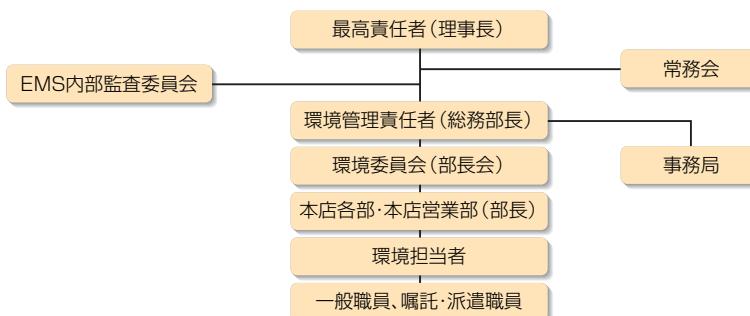
1. 環境に関する情報等を公開し、環境保全活動の継続的改善を図ります。
2. 環境関連法・規則等を遵守します。
3. 以下について環境目的・目標を定め実施し、定期的に監視と見直しをすることで汚染の予防に努めます。
 - (1) 省資源、省エネルギー、廃棄物の削減
 - (2) 環境に配慮した物品の使用
 - (3) 環境配慮型金融商品の提供
 - (4) 役職員への環境教育による、地域社会に対する環境貢献

平成16年3月19日

長野県信用組合

理事長 堀 励

環境マネジメントシステム組織図



ISO14001審査登録証・付属書



昭和24年10月	●当組合の前身、株式会社長野県納稅助成金庫創立	平成 元年 9月	●預金量3,000億円達成
29年11月	●中小企業等協同組合法に基づき長野県信用組合に改組	2年 5月	●オンラインシステムの通帳・証書類の表記を漢字化
36年12月	●預金量50億円達成	3年 2月	●無人化対応のサンデーバンキングサービス開始
40年 3月	●預金量100億円達成	5月	●関連会社「㈱けんしんビジネスサービス」設立
41年 8月	●旧本店を長野市新田町1,103番地1に新築・移転	4年 4月	●日本銀行歳入復代理店業務の開始
48年 9月	●預金量500億円達成	9月	●預金量4,000億円達成
51年11月	●預金量1,000億円達成	11月	●ファームバンキングサービス開始
55年11月	●預金量1,500億円達成	5年12月	●全国信用協同組合連合会の取次業務として外国為替業務の開始
56年 2月	●自営による預金総合オンラインシステム稼動開始	6年 3月	●国債窓口販売業務の開始
58年 4月	●創立30周年を記念してシンボルマークを制定	11月	●創立40周年記念式典開催
8月	●預金量2,000億円達成	7年10月	●事務センター「けんしん若里ビル」完成
63年 4月	●外国通貨両替業務の開始	9年 4月	●サンデーバンキングサービスの全店実施
10月	●「昭和電工大町」「昭和電工塩尻」の2信用組合を吸収合併	7月	●会計監査に外部監査を導入
		11月	●被災時に備えたオンラインシステムのバックアップシステム稼動
		12月	●預金量5,000億円達成
		10年 3月	●ホリデーバンキングサービスの全店実施
		11年 1月	●郵便局とのATM業務提携（入出金・残高照会）
		4月	●キャッシュカードお引出し手数料完全無料化
		11月	●ATM全稼動時間帯で入金取引実施
		12年 6月	●現本店完成
		7月	●テレホンバンキングサービス開始
		11月	●デビットカードサービス開始
		12月	●ネットバンキングサービス開始
		13年 1月	●新本店が長野市景観賞受賞
		4月	●投資信託の窓口販売開始
		9月	●郵貯との相互送金サービス開始
		11月	●損害保険の窓口販売開始
		14年 1月	●信用保証協会の保証付き私募債取扱開始
		3月	●中間決算を実施し、内容を初公表
		7月	●コンビニATMサービス開始
		10月	●確定拠出年金の業務取扱い開始
		15年 1月	●本部及び本店営業部の業務についてISO14001の認証を取得
		2月	●四半期ごとの経営情報を初公表
		7月	●個人年金保険（生命保険）の窓口販売開始
		16年 1月	●新オンラインシステム稼動開始
			●ATM24時間営業を、本店営業部・若里支店の2店舗で開始
			●個人向け国債の販売を開始
			●ネットバンキング（新方式）サービス開始
			●外貨宅配・買取サービスの斡旋開始
			●マルチペイメントネットワーク活用の収納サービス「Pay-easy（ペイジー）」開始

主要な事業の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸付業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

商業手形の割引を取り扱っております。

3. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

4. 内国為替業務

振込及び代金取立等を取り扱っております。

5. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

6. 附帯業務

(1) 代理業務

ア. 国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫、年金資金運用基金、中小企業総合事業団、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人雇用・能力開発機構、独立行政法人農林漁業信用基金、全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務

イ. 日本銀行の歳入復代理店業務

(2) 国債等の引き受け及び引受け国債等の募集取扱業務

(3) 債務の保証業務

(4) 地方公共団体の公金取扱業務

(5) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

(6) 保護預り及び貸金庫業務

(7) 両替業務

(8) 外国通貨の両替

(9) 有価証券の貸付

(10) 金銭債権の取得又は譲渡

(11) 証券投資信託の窓口販売

(12) 保険商品の窓口販売

(13) 確定拠出年金運営管理業務

預金
サービスほか

平成15年度
新商品・
新サービス等
ラインアップ

融資

平成16年度
取り扱いを始めた
新商品・
新サービス等
ラインアップ
(平成16年6月18日現在)

預金
融資
サービスほか

平成16年度
取り扱いを始めた
新商品・
新サービス等
ラインアップ
(平成16年6月18日現在)

営業のご案内

預金業務

地元の金融機関として、地域の皆さまの資産形成やさまざまなニーズにお応えできますよう各種の預金商品を取り揃えております。また、多様化するニーズにお応えするため、新商品の開発も意欲的に進めております。

(平成16年6月1日現在)

種類	しくみと特色	期間	お預け入れ額
総合口座	普通預金と定期預金をセット。家計簿がわりに受け取る、支払う、貯める、借りるが1冊の通帳でできます。	普通預金はいつでも出し入れ自由 定期預金は6か月以上	普通預金は1円以上 定期預金は5万円以上
定期預金	期日指定定期預金 1年複利で有利な預金です。1年据置後なら、1か月前までに期日を指定することにより、ご自由にお引き出しいただけます。金利は市場金利を参考に決定されます。	据置期間1年 最長預入期間3年	1,000円以上 300万円未満
	自由金利型定期預金 金利は市場金利を参考に決定され、有利な運用ができます。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
	スーパー定期 金利は市場金利を参考に決定されます。まとまったお金を確実に増やす預金です。	1か月以上5年以内	1,000円以上 1,000万円未満
	変動金利定期預金 金利は市場金利を参考に決定され、6か月毎に変動します。金利上昇時に有利な預金です。	2年以上3年以内	1,000円以上
財産形成預金	財形年金預金 老後の公的年金の補完を目的としています。財形住宅との合計で550万円まで非課税です。	積立期間5年以上、据置期間6か月以上5年以内、受取期間5年以上20年以内	1,000円以上
	財形住宅預金 マイホームの取得や増改築のための積み立てで、財形年金との合計で550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	一般財形預金 給与・賞与から天引きで積み立てますので知らず知らずのうちに貯まります。1年経過すればお引き出し自由です。	3年以上	1,000円以上
普通預金	日常の出し入れをはじめ給与、配当金、年金の自動受け取り、公共料金自動支払いなどにご利用ください。お引き出しはキャッシュカードが便利です。	出し入れ自由	1円以上
当座預金	商取引に安全で便利な手形、小切手をご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄預金(STOCK)	預入残高に応じて金額階層別に金利が設定され、1か月複利の運用で、また普通預金とのスイングサービスもご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上
納税準備預金	計画的な納税資金にご利用ください。利息は非課税です。	入金はいつでも	1円以上
定期積金	積立期間を決めて少しずつムリなく貯めて、満期日にまとまった給付金をお受け取りいただけます。	6か月以上5年以内 (1か月単位)	月額10,000円以上をおすすめしております

融資業務

個人の皆さまの豊かな生活設計をお手伝いするために、さまざまなローンをご用意しております。また、当組合とのお取引状況により「金利の優遇制度」をご利用いただける商品もございます。新たに、ローンをご返済中の方を対象とした「実績応援型カードローン」、年金をお受取の方を対象とした「年金ローン」を新設いたしました。

中小企業の皆さまや個人事業者の皆さまには、設備資金・運転資金をはじめ、事業に必要な資金のご融資のほか、代理貸付や制度融資も取り扱っております。ベンチャー企業の皆さまも応援しています。

また、ISO認証取得を目指す企業をバックアップするために、ノウハウを提供するとともにISO認証取得のための資金融資も行っております。

個人向け融資

(平成16年6月1日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
住宅ローン『基礎』	住宅の新築・増改築資金、土地・建売住宅・マンション・中古住宅の購入資金としてご利用いただけます。	6,000万円以内	35年以内 (中古:25年以内)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:配偶者のほか、1人以上または住宅融資保険つき 全国保証(株)の保証
		2,000万円以内	25年以内 (中古:25年以内)		
		6,000万円以内	35年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	担保:土地・建物 保証人:住宅融資保険つき
リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装等の資金としてご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	10年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
アパートローン	アパート・マンションの新築、建替、増改築資金としてご利用いただけます。	2億円以内	30年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	担保:土地・建物 保証人:法定相続人2人以上
キャッシュローン(カードローン)	限度内の範囲で何回でもお借り入れができる、お使いみちはご自由です。	30万円、50万円、100万円	契約期間3年 (70歳未満自動更新)	ご契約額に応じ、毎月1万円~2万円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証
スーパーキャッシュローン『デュオレ』	クレジットカードと一緒に变成了カードです。限度内の範囲で何回でもお借り入れができます。	30万円	契約期間3年 (65歳未満自動更新)	毎月5千円の約定返済(随時返済可)	(株)ジェーシービーの保証

財活カードローン (大型カードローン)	お使いみちはご自由です。 (事業性資金等を除きます)	100万円以上 5,000万円以内	2年以内 (70歳未満自動更新)	毎月約定返済および任意返済(返済額は毎月のローン残高に応じて決定)	担保:自己所有(家族所有含む)土地・建物(マンション・借地上の建物は除く) 保証人:法定相続人1人以上
フリーローン 「ダッシュ500」	お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
フリーローン 『セレクト500』	お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 500万円以内	10年以内 (300万円未満は7年以内)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	日本信販(株)の保証
新登場 年金ローン	お使いみちはご自由です。 (事業性資金・旧債返済を除きます)	10万円以上 100万円以内	5年以内	隔月(偶数月) 元利均等返済	全国しんくみ保証(株)の保証
奨学ローン 「飛翔」	小・中・高校、予備校、専門学校、短大、大学等の受験費用、入学金、授業料、アパート代など幅広くご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	9年以内 (据置4年含む)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
カーライフローン	自動車(新車・中古車)の購入・修理・車検等の資金をご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
新登場 実績応援型 カーライフローン	当組合でのローンご利用実績が良好な方に車の資金をご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
マイカーローン21	24時間安心ロードサービス付。車の資金をご利用いただけます。	10万円以上 500万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	(株)ジャックスの保証
災害復旧 特別ローン	各種災害時の復旧資金としてご利用いただけます。 (事業性資金は除きます)	10万円以上 300万円以内	7年以内 (据置1年含む)	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証
水洗化ローン	公共下水道工事による水洗化等、排水設備改造のための資金としてご利用いただけます。	10万円以上 300万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 (ボーナス月増額返済可)	全国しんくみ保証(株)の保証 または(株)オリエントコーポレーションの保証
代理貸付業務	政府系金融機関等の取り扱い窓口として、住宅資金・教育資金などの代理貸付業務を取り扱っております。 <取扱機関>住宅金融公庫、年金資金運用基金、独立行政法人雇用・能力開発機構、国民生活金融公庫など。				

事業者向け融資

(平成16年6月1日現在)

種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
ビジネスローン 『一刻千金』	法人・個人事業主のための事業用運転資金および設備資金としてご利用いただけます。審査は最短30分。FAXでもお申し込みいただけます。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
新登場 ナイスパスONE	税理士・弁護士・公認会計士の皆様が、クライアント様の事業カウンセリングの一環としてお役立ていただくローンです。	法人:1,000万円以内 個人事業主: 500万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
新登場 ナイスパスTWO	長野県の法人会からの推薦による、法人会員のためのローンです。	法人:1,000万円以内	12か月以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人 法人:代表者1人
新登場 活力30・活力100	経営にみなぎる活力を。法人の皆様のローンです。	活力30:3,000万円以内 活力100:1億円以内	活力30:5年以内 活力100:7年以内	手形貸付:期日一括返済 証書貸付:毎月元金均等返済 毎月元利均等返済	保証人:代表者1人 保証:長野県信用保証協会の保証
新登場 創業支援資金	新たに創業・業種転換するための資金をご利用いただけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
新登場 企業再生支援資金	経営を見直すチャンスご利用いただけます。	300万円以内	5年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	保証人 法人:代表者1人 個人事業主: 配偶者等法定相続人1人
ベンチャー ビジネスローン	ベンチャー企業の設備資金および運転資金としてご利用いただけます。	運転資金1,500万円以内 設備資金5,000万円以内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済 一括返済	長野県信用保証協会の保証
事業者 カードローン	法人・個人事業主のための事業用資金としてご利用いただけます。	100万円以上 1,000万円以内 無担保は500万円以内	2年以内	定額自動返済(毎月2万円~20万円)のほかに隨時返済も可	長野県信用保証協会の保証
ISO認証取得 支援資金	ISO認証取得のための資金をご利用いただけます。	1,000万円以内	7年以内	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	長野県信用保証協会の保証
長野県保険医協同組合 保険医年金融資制度	県内に在住または勤務する長野県保険医協同組合の組合員の方の事業性資金および住宅資金・土地購入・教育資金・お車の購入等にご利用いただけます。	3,000万円以内かつ 保険医年金積立の範囲内	運転資金: 5年以内 設備資金:10年以内 (6か月以内の据置可)	毎月元利均等返済 毎月元金均等返済	連帯保証人として、配偶者または相続人1人
地方公共団体 制度融資	県および各市町村のあっせんによる中小企業の皆さま向けの各制度融資をお取り扱っております。				
代理貸付業務	政府系金融機関等の取り扱い窓口として、各種代理貸付業務を取り扱っております。 <取扱機関>商工組合中央金庫、中小企業金融公庫、住宅金融公庫、国民生活金融公庫、独立行政法人雇用・能力開発機構、中小企業総合事業団、年金資金運用基金、独立行政法人勤労者退職金共済機構、独立行政法人福祉医療機構、全国信用協同組合連合会など。				

このほかにも各種ローンをご用意しております。詳しくは窓口または担当者へご相談ください。ローンのご利用は無理なく計画的にご利用ください。

営業のご案内

その他の業務

皆さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、預金・融資業務の他にも国債・地方債・投資信託等の証券業務及び損害保険・生命保険の保険証券の窓口販売や外貨両替・外貨預金の取次など、さまざまな業務を行っております。

(平成16年6月1日現在)

種類	名称	内容												
		期間	申込単位	発行	募集期間	利回・発行価格	特典	換金						
窓口販売	国債	利付国庫債券	10年	5万円	毎月20日	2週間程度	発行のつど決定	特優各350万円 自由(ただし価格変動あり)						
		個人向け国債	10年	1万円	年4回	2週間程度	発行のつど決定	発行から1年経過後可						
	地方債	長野県公募公債	5年	1万円	年1回	3週間程度	発行のつど決定	特優各350万円 自由(ただし価格変動あり)						
窓口販売	投資信託		資産運用プランにお役立ていただくため、投資対象やリスクの度合を踏まえ、9種類の投資信託をご用意しております。											
	損害保険	長期火災保険	住宅ローン関連の長期火災保険を窓口にて取り扱っております。											
		海外旅行傷害保険	海外旅行傷害保険をけんしんのインターネットホームページからお申し込みいただけます。											
窓口販売	生命保険	個人年金保険	定額年金保険を窓口にて取り扱っております。											
	国庫金の受入れ	歳入金	厚生保険、国民年金、労働保険などの保険料、交通反則金など											
		国税	所得税、法人税、酒税、物品税、相続税など											
日本銀行歳入復代理店	受入事務取扱店	本店営業部・東支店・松代支店・古牧支店・飯山支店・山ノ内支店・中野支店・須坂支店・篠ノ井支店・吉田支店・若里支店・須坂南支店・中越支店・中野西支店・更北支店・高田支店・戸倉支店・坂城支店・上田支店・神科支店・丸子支店・望月支店・小諸支店・野沢支店・上田原支店・大町支店・豊科支店・松本支店・岡谷支店・諏訪支店・茅野支店・下諏訪支店・諏訪南支店・伊那支店・飯田支店・鼎支店												
内国為替の取扱い		けんしんを窓口として、全国の金融機関に振込、手形・小切手などの取り立てができます。												
外貨宅配サービス 外貨郵送買取サービス		ご希望の通貨・旅行小切手をご自宅で受け取れる外貨宅配サービス及び外国通貨等の代金を口座に振込む外貨郵送買取サービスがご利用いただけます。												
外国通貨の両替		本店営業部のATMコーナーでは、外貨自動両替機(円→USドル紙幣)がご利用いただけます。												
外国為替の取扱い		全国信用協同組合連合会の取次業務として、外国送金、小切手等取立、インパクトローン、輸出入為替、外貨預金(USドル、ユーロ)等の取扱いを行っております。												

金融商品に係る勧誘方針

当組合は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、次の事項を遵守し、勧誘の適正な確保を図ることとします。

- ① 当組合は、お客様の資産運用目的、知識、経験および財産の状況に照らして、適正な情報の提供と商品の説明を行います。
- ② 商品の選択・購入は、お客様ご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当組合はお客様に適正な判断をしていただくために、当該商品の重要事項について説明いたします。
- ③ 当組合は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客様に対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修等を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- ④ 当組合は、お客様にとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。

各種サービス

ATMをお気軽にご利用いただくため、『ATMお引出し手数料』を無料にしており、本店営業部・若里支店ではATM24時間営業しております。また、セブン-イレブンやローソンのATMがご利用いただけるなど、皆さんに「ますます便利」なサービスの充実を行っております。

(平成16年6月1日現在)

種類	内容	
ATMお引出し手数料 いつでも無料	けんしんのキャッシュカードで、けんしんのATMをご利用いただく場合、『ATMお引出し手数料』が土・日・祝日いつでも無料です。	
ATM24時間営業	本店営業部・若里支店のATMは24時間ご利用いただけます。夜間・早朝のお取扱業務はお引出し・残高照会・お振替・通帳記帳・暗証番号変更となります。(ただし毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます。)	
ローソンATM 「お引出し手数料」一部無料	県内のローソンATMをご利用いただく場合、お引出し手数料が時間帯により無料になります。※八十二銀行との提携による	
新登場 アイワイバンク銀行ATM 「お引出し手数料」一部無料	セブン-イレブン、イトーヨーカドーに設置されているアイワイバンクATMをご利用いただく場合、ご入金・お引出し手数料が時間帯により無料になります。お取引きは入金・出金・残高照会がご利用いただけます。	
郵貯ATMとの オンライン提携	『郵貯のカード』が『けんしんのATM』でご利用いただけます。また、『けんしんのキャッシュカード』が『全国の郵便局のATM』でご利用いただけます。お取引きは入金・出金・残高照会がご利用いただけます。	
郵貯との相互送金	けんしんのATMおよび窓口で、『けんしんの口座』から『郵貯の口座』に送金ができます。また、郵貯のATMおよび窓口で『全国の郵貯の口座』から『けんしんの口座』に送金できます。	
テレホンバンキング サービス	どこからでもお電話で残高照会・入出金明細照会・お振込・お振替・定期預金入金・個人ローン案内と資料請求がご利用いただけます。(個人専用)	
ネットバンキング サービス	『パソコン』『携帯電話』『Lモード』から、残高照会・入出金明細照会・お振込・お振替・ペイジー(税金・各種料金払込サービス)がご利用いただけます。(個人専用)	
ファーム バンキング サービス	ファクシミリ でのサービス	振込・取立または入出金のつど取引内容がファクシミリに通知される『通知サービス』と、普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	多機能電話EB kids でのサービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
	FB専用機パソコン でのサービス	普通預金や当座預金の残高・入出金明細などを即時にご照会いただける『照会サービス』と、お振込・お振替を行う『資金移動サービス』ならびに、総合振込・給与振込のデータを事前に作成し指定日にお振込を行う『データ伝送サービス』がご利用いただけます。(個人事業者・法人専用)
デビットカードサービス	窓口でお申し込みいただくと、全国のデビットカード加盟店で、キャッシュカードでお買物ができます。	
給与振込	給与・ボーナスがご指定いただいた預金口座に自動的に振り込まれます。	
各種自動受取り	国民年金・厚生年金・長野県市町村共済年金など各種共済年金のほか、配当金・保険金などがご指定の口座に自動的に振り込まれます。	
各種自動支払い	電気料・電話料・NHK受信料・ガス代金・水道料・税金・各種保険料などを普通預金(総合口座)・当座預金から自動的にお支払いいたします。	
新登場 Pay-easy(ペイジー) 税金・各種料金払込サービス	引落口座から税金、手数料、料金等が払込いただけます。	
自動送金サービス	学資の仕送りや家賃など、毎月決まった先へ決まった金額を自動的に送金いたします。	
普通預金・自動集計サービス 「メモリア」	毎月1回の指定日に、1か月間の入金額と出金額の合計額を自動的に集計し、通帳に表示いたします。	
クレジットカード提携	各種クレジット会社などの代金引き落としを行っております。 また、ATMではJCB・UFJ・VISA・DCカードについては、キャッシング・ローンの出金、ローンおよびショッピングリボ払いのご返済、支払可能額・入金可能額の照会もご利用いただけます。	
メールオーダーサービス	カーライフローン・リフォームローン・奨学ローン・フリーローン・マイカーローン21・年金ローン・実績応援型カーライフローンのご予約、テレホンバンキングサービス、ネットバンキングサービスのお申し込みが郵送で行えます。	
電話自動応答サービス	電話でのお問い合わせに対して、個人ローンのご返済額をコンピューターで24時間自動的にご案内いたします。	
株式の払い込み	会社の設立や増資をされる場合、株式払込金の受け入れ事務の取り扱いをしております。	
貸金庫	大切な書類・貴金属などの財産を火災・盗難などからお守りします。	
夜間金庫	お店の売上代金などを、その日のうちに安全に保管いたします。年中無休、営業時間終了後や休日にもご利用いただけます。	

営業のご案内

手数料一覧 (平成16年6月1日現在)

振込手数料			金額
窓口ご利用	当組合 同一店宛		3万円未満 無料
			3万円以上 無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 210円
			3万円以上 420円
	他行宛	電信扱	3万円未満 525円
			3万円以上 735円
		文書扱	3万円未満 525円
			3万円以上 735円
ATMご利用 テレホンバンキング ネットバンキング	当組合 同一店宛		3万円未満 無料
			3万円以上 無料
	当組合 本支店宛	電信扱	3万円未満 105円
			3万円以上 315円
	他行宛	電信扱	3万円未満 420円
			3万円以上 630円

代金取立手数料(1通につき)			金額
当組合本支店宛	同一交換所内		無料
	同一交換所外		420円
他行宛	同一交換所内		420円
	同一交換所外	普通扱	630円
		至急扱	840円

その他の為替手数料			金額
振込組戻料		1通につき	630円
不渡手形返却料		1通につき	630円
取立手形組戻料		1通につき	630円
取立手形店頭呈示料		1通につき	630円

当座預金関係手数料			金額
小切手帳		1冊(50枚)	630円
約束手形帳		1冊(50枚)	840円
マル専口座開設手数料(割賦販売通知書1通)			3,150円
マル専手形用紙		1枚	525円
為替手形帳		1冊(50枚)	840円
自己宛小切手発行手数料		1枚	525円

手形小切手署名鑑印刷サービス			金額
署名鑑 初期登録			5,250円
署名鑑 変更登録			3,150円
発行手数料	小切手帳	1冊(50枚)	735円
	手形帳	1冊(50枚)	945円

両替手数料			金額
金種合計枚数 (ご利用1回あたり)	1~200枚		無料
	201~400枚		105円
	401~500枚		210円
	501~1,000枚		315円
	1,001枚以上		525円

*「高額紙幣から小額紙幣(硬貨)へ」・「小額紙幣(硬貨)から高額紙幣へ」の両替のいずれも有料となります。なお、いすれか多い枚数を基準とさせていただきます。

*両替機での両替・汚損した現金・記念硬貨の交換につきましては無料です。

硬貨取扱手数料(硬貨によるご入金・お引出し)		金額
1~200枚		無料
201~400枚		105円
401~500枚		210円
501~1,000枚		315円
1,001枚以上		525円

*個人の方・個人事業主は無料とさせていただきます。
*定期預金・定期積金へのご入金は無料とさせていただきます。

再発行手数料		金額
通帳・証書・出資証券・保護預り証	1通(枚)	1,050円
キャッシュカード	1枚	525円
キャッシュローンカード	1枚	1,050円
スーパーキャッシュローン「デュオレ」カード	1枚	525円
事業者カードローンカード	1枚	1,050円
財活カードローンカード	1枚	1,050円
貸金庫カード	1枚	1,050円
テレホンバンキングカード	1枚	525円

証明書発行手数料		金額
残高証明書 (預金・融資・債券)	自動発行	1通(枚) 420円
	都度発行	1枚 630円
お客様が指定する用紙での残高証明書		1枚 630円
残高証明書(監査法人経由)		1枚 1,050円
融資証明書		1枚 1,050円

融資関係手数料		金額
融資専用約束手形用紙代	1枚	31円
証書用紙代	1枚	52円

住宅ローン		金額
住宅ローン線上償還手数料 同 (一部線上償還)		1件 5,250円
同 (固定→変動)		

貸金庫		金額
使用料(年間)	大	7,350円
	中	6,300円
	小	5,250円

夜間金庫		金額
基本料*	月間	2,100円
入金帳発行手数料	1冊	3,150円
入金鞆紛失(毀損)	1個	4,200円
入金鞆正鍵紛失(毀損)	1個	2,100円
外扉鍵紛失(毀損)	1個	3,150円

*ただし、入金鞆3個までとします。以後、入金鞆1個増す毎に月2,100円加算いたします。

貯蓄預金スイングサービス		金額
順スイング・逆スイング	振替の都度 1回あたり	105円

自動送金サービス		金額
当組合同一店宛	3万円未満	無料
	3万円以上	無料
当組合本支店宛	3万円未満	105円
	3万円以上	315円
他行宛	3万円未満	420円
	3万円以上	630円

テレホンバンキングサービス		金額
年間基本料		1,050円

※当組合で給与振込・年金口座振込・デビットカード・住宅金融公庫・住宅ローン・リフォームローン・奨学ローン・Newリフォームローン・New奨学ローン・国・教育ローンのいずれかをご利用されている方は無料となります。

ネットバンキングサービス		金額
年間基本料		1,050円

※当組合で給与振込・年金口座振込・デビットカード・住宅金融公庫・住宅ローン・リフォームローン・奨学ローン・Newリフォームローン・New奨学ローン・国・教育ローンのいずれかをご利用されている方は無料となります。

ファームバンキングサービス		金額	
通知サービス	月間基本料	無料	
照会サービス	月間基本料(1口座につき)	1,050円	
	月間基本料(1口座につき)	1,050円	
	当組合 同一店宛	3万円未満 3万円以上	無料 無料
資金移動サービス	当組合 本支店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円
	他行宛	3万円未満 3万円以上	420円 630円
データ伝送サービス	月間基本料(FB契約先につき)	無料	
	当組合 同一店宛	3万円未満 3万円以上	無料 無料
	当組合 本支店宛	3万円未満 3万円以上	105円 315円
	他行宛	3万円未満 3万円以上	420円 630円

郵貯との相互送金手数料		金額	
窓口ご利用	電信扱	3万円未満 3万円以上	525円 735円
ATMご利用	電信扱	3万円未満 3万円以上	420円 630円

ATM・CDお引出し手数料		金額
ご利用時間	カードの種類	当組合カード 他金融機関カード 郵貯カード
平日8時～8時45分まで	無料	105円 210円
平日18時(土曜日14時)まで	無料	105円 105円
平日18時(土曜日14時)以降	無料*	210円 210円
日曜日・祝日	無料*	210円 210円

*他金融機関との共同設置をしているATM・CDでは有料(105円)となる場合があります。

(注) 上記手数料には消費税が含まれております。

○役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成16年6月18日現在)

理事

会長(代表理事)	細	萱	英	穂
理事長(代表理事)	堀		励	
(代表理事) 副理事長(人事部長委嘱)	丸	山	彰	一
専務理事(代表理事) (審査部長兼融資業務部長委嘱)	河	西	勝	彦
常務理事(代表理事) (総務部長委嘱)	相	澤	正	紀
常務理事(営業統括部長委嘱)	三	井	正	喜
常務理事(資金証券部長委嘱)	林	嘉	と	人

理事

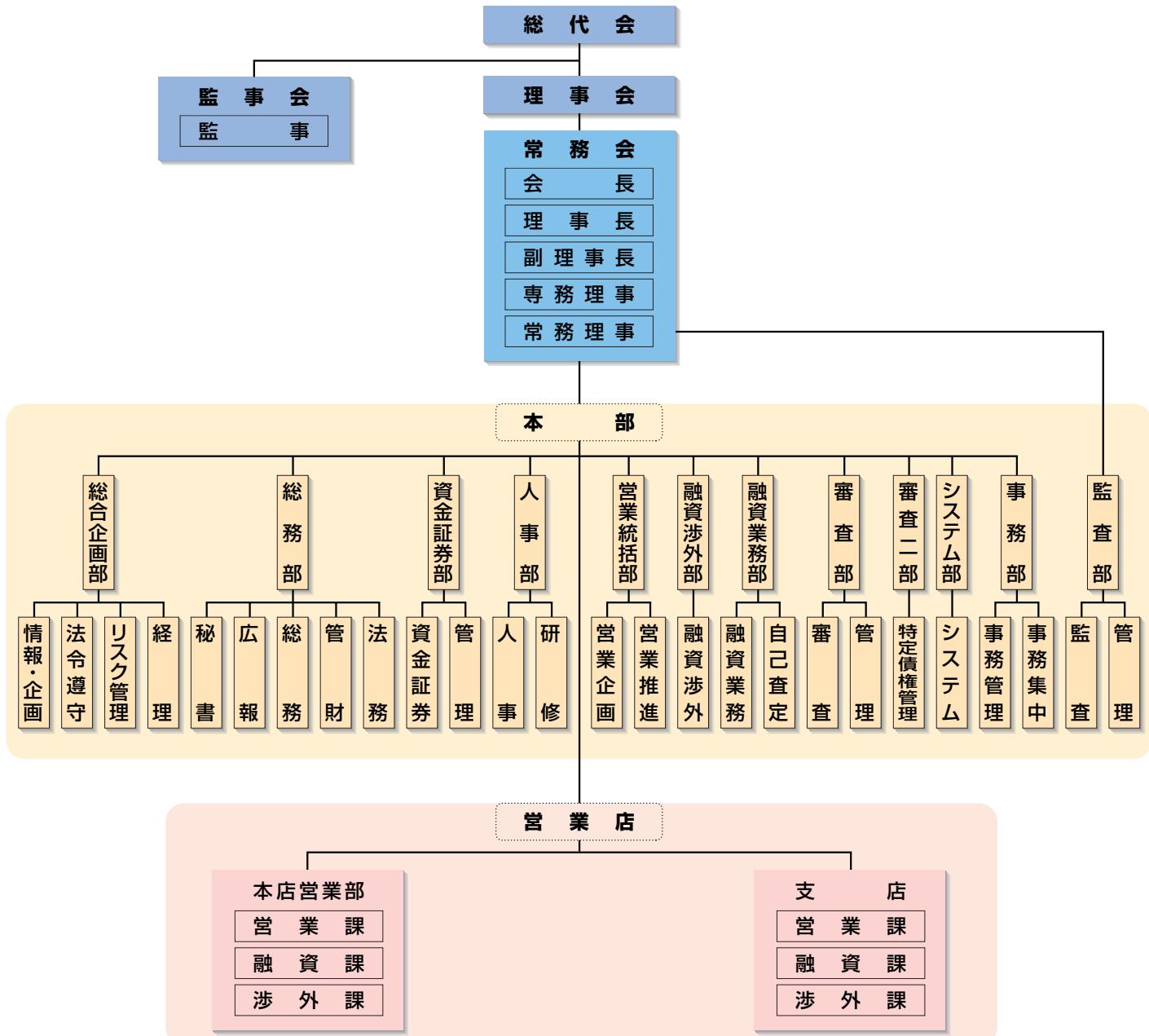
井	口	恒	雄
田	幸	淳	男

監事

常勤監事	佐々木	茂	太
監事(員外)	西	山	明

○事業の組織

(平成16年6月1日現在)



総代会

総代会の仕組みと機能

信用組合は、中小規模事業者及び労働者等によって組織される協同組織による金融機関です。当組合は、組合員数が大変多いいため、組合員の総意を適正に反映するため、総会に代えて総代会を設けています。

この総代会は、決算、定款等規約の変更及び役員の選任等重要事項を決議する最高意思決定機関です。従って、総代会は、組合員の中から適正な手続きにより選任された総代によって運営されます。

また、当組合では、総代会に限定することなく、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営努力に取組んでおります。

総代の選考方法

● 総代の任期・定数

総代の任期は3年です。

総代の定数は、100人以上110人以内で、組合員数に応じて各選挙区ごとに定められております。平成16年3月31日現在総代数は106人で、組合員数は126,460人です。

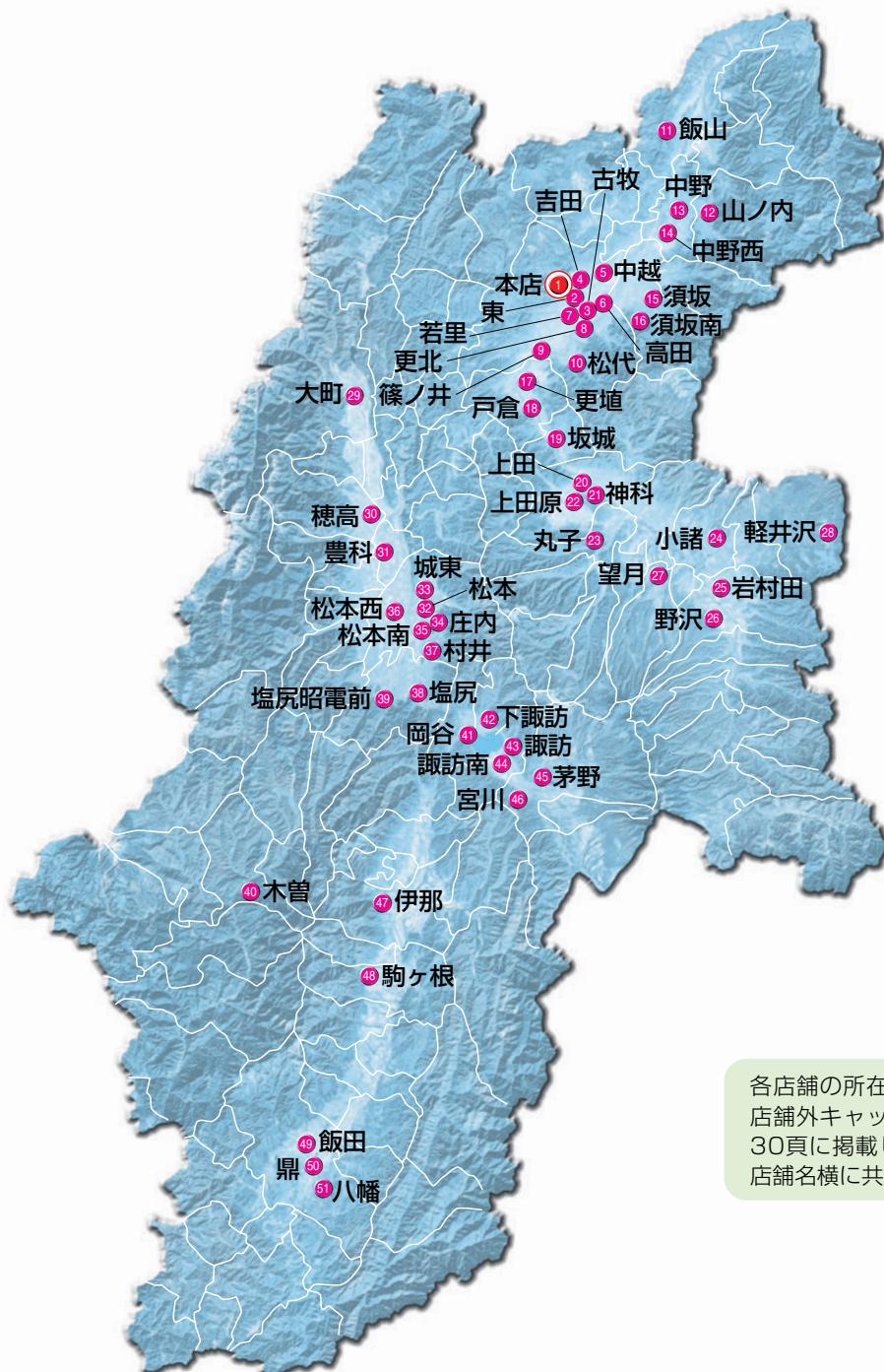
● 総代の選考手続き

総代の選考手続きは、選挙区ごとに無記名・自署・1人1票（連記式）による組合員の選挙に基づき、選出されます。

けんしんネットワーク

(平成16年6月1日現在)

51店舗



各店舗の所在地（住所）を24頁に、店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図を26頁～30頁に掲載しています。また、各頁には、店舗名横に共通の番号を掲載しております。

店舗一覧表(事務所の名称及び所在地)(自動機器設置状況)

(平成16年6月1日現在)

地 区	店 名	住 所	電 話		ATM数
長野市	本部	〒380-8668 新田町1103番地1	(026)233-2111		—
	①本店営業部	〒380-8668 新田町1103番地1	(026)233-2112	🔍 投	3
	②東支店	〒380-0811 東鶴賀90番地	(026)234-2327		1
	③古牧支店	〒381-0034 大字高田字高田沖364番地1	(026)227-7601	🔍	1
	④吉田支店	〒381-0043 吉田2丁目23番4号	(026)244-5922		1
	⑤中越支店	〒381-0044 中越1丁目7番11号	(026)241-3737	🔍	2
	⑥高田支店	〒381-0033 南高田1丁目16番地9	(026)259-3861	🔍 G	2
	⑦若里支店	〒380-0928 若里1丁目20番17号	(026)224-1234	🔍 G	2
	⑧更北支店	〒381-2211 稲里町下氷鉈1248番地4	(026)284-1020	🔍 G	2
	⑨篠ノ井支店	〒388-8004 篠ノ井会213番地2	(026)293-1560		1
	⑩松代支店	〒381-1231 松代町松代547番地1	(026)278-2127		1
飯山市	⑪飯山支店	〒389-2253 本町1211番地の1	(0269)62-3171		1
下高井郡	⑫山ノ内支店	〒381-0401 山ノ内町大字平穏字町南2985番1	(0269)33-3505		1
中野市	⑬中野支店	〒383-0022 中央1丁目11番3号	(0269)22-2135	🔍 投	2
	⑭中野西支店	〒383-0045 大字江部1206番地	(0269)26-2511	🔍 G	2
須坂市	⑮須坂支店	〒382-0076 大字須坂字宗石1272番19	(026)245-0620	投	2
	⑯須坂南支店	〒382-0098 墓坂南2丁目5番7号	(026)248-3911		2
千曲市	⑰更埴支店	〒387-0012 大字桜堂360番地1	(026)272-6611	🔍 G	2
	⑱戸倉支店	〒389-0804 大字戸倉字上中町1793番地2	(026)276-3366	🔍	2
埴科郡	⑲坂城支店	〒389-0601 坂城町大字坂城6410番地の1	(0268)82-2063	投	1
	⑳上田支店	〒386-0012 中央2丁目12番15号	(0268)22-7255	🔍 投	2
上田市	㉑神科支店	〒386-0002 大字住吉53番8	(0268)25-1411	🔍	1
	㉒上田原支店	〒386-1102 大字上田原506番地27	(0268)23-7755	🔍 G	2
小県郡	㉓丸子支店	〒386-0404 丸子町大字上丸子961番地1	(0268)42-3141	🔍	1
小諸市	㉔小諸支店	〒384-0014 荒町1丁目4番7号	(0267)22-1720		2
佐久市	㉕岩村田支店	〒385-0021 大字長土呂255番地1	(0267)68-7811	🔍 G	2
	㉖野沢支店	〒385-0053 大字野澤91番地の7	(0267)62-0501		1
北佐久郡	㉗望月支店	〒384-2202 望月町大字望月字金井原131番地の1	(0267)53-3050		1
	㉘軽井沢支店	〒389-0111 軽井沢町大字長倉2419番地10	(0267)46-1200		1
大町市	㉙大町支店	〒398-0002 大字大町2513番地	(0261)22-0965		2
南安曇郡	㉚穗高支店	〒399-8303 穂高町大字穗高2557番地1	(0263)82-8611	🔍 G	2
	㉛豊科支店	〒399-8205 豊科町大字豊科4502番地3	(0263)72-2870	🔍	2
松本市	㉜松本支店	〒390-0815 深志2丁目5番2号	(0263)33-0255	🔍 投	3
	㉝城東支店	〒390-0807 城東1丁目5番14号	(0263)32-9519	🔍	2
	㉞庄内支店	〒390-0821 筑摩1丁目14番17号	(0263)28-1211	🔍 G	2
	㉟松本南支店	〒390-0847 笹部2丁目1番57号	(0263)27-0200	🔍	2
	㉟松本西支店	〒390-0852 大字島立788番12	(0263)47-7170	🔍 G	1
	㉞村井支店	〒399-0032 大字芳川村井町1087番地1	(0263)86-5070	🔍	1
塩尻市	㉙塩尻支店	〒399-0703 大字広丘高出1551番地7	(0263)52-6550		1
㉚塩尻昭電前支店	〒399-6461 大字宗賀545番地	(0263)52-0755		1	
木曾郡	㉛木曾支店	〒397-0001 木曾福島町5307番地4	(0264)22-3631	G	1
岡谷市	㉜岡谷支店	〒394-0028 本町4丁目2番4号	(0266)22-4855	投	2
諏訪市	㉝下諏訪支店	〒393-0076 下諏訪町矢木西135番4	(0266)28-7611	🔍	1
	㉞諏訪支店	〒392-0026 大手2丁目4番3号	(0266)52-5588		2
伊那市	㉟諏訪南支店	〒392-0012 大字四賀2198番地6	(0266)52-8581	🔍 G	2
	㉞茅野支店	〒391-0002 塚原2丁目8番21号	(0266)72-4128		1
茅野市	㉞宮川支店	〒391-0013 宮川茅野4299番5	(0266)73-7391	🔍 G	2
伊那市	㉞伊那支店	〒396-0021 大字伊那250番地3	(0265)78-6611		1
駒ヶ根市	㉞駒ヶ根支店	〒399-4114 上穂南1番5号	(0265)82-3137		1
飯田市	㉞飯田支店	〒395-0043 通り町4丁目1273番地1	(0265)22-3925	🔍 投	2
	㉞鼎支店	〒395-0801 鼎中平2283番地1	(0265)24-8811	🔍	1
	㉞八幡支店	〒395-0812 松尾代田1706番地1	(0265)22-8511	🔍	1

(注) 1. 🔍印は貸金庫を設置している店舗です。

2. G印はギャラリーを併設している店舗です。

3. 投印は証券投資信託の窓口販売取扱店です。

4. 🔍印はドライブスルー方式のATMを併設している店舗です。

5. ATMの営業のご案内

けんしんのカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。(お振込・郵貯への送金は所定の手数料がかかります)

	平 日	土・日・祝日	日中のご利用内容
本店営業部・若里支店	24時間営業 (ただし、毎週日曜日22:00から翌月曜日8:00、月曜日が祝日の場合は9:00まで休業させていただきます)		お引出し・ご入金・残高照会・通帳記入・お振込・お振替・暗証番号の変更、郵貯への送金、キャッシングのお引出し・ご入金
中越支店・松本支店	8:00~21:00	9:00~19:00	
その他の店舗	8:00~20:00	9:00~19:00	

*平日午後3時以降および土・日・祝日のお振込は翌営業日のお取り扱いになります。

*本店営業部・若里支店で21:00~翌8:00(夜間から早朝)は、お引出し・残高照会・お振替・通帳記入・暗証番号変更のみご利用いただけます。

*他金融機関カード・郵貯カード・クレジットカードがご利用いただけます。ただし、所定の手数料がかかります。

6. 本店営業部のATMコーナーには、外貨自動両替機(円→US\$紙幣)が設置してあります。

店舗外キャッシュコーナー

(平成16年6月1日現在)

当組合設置

地 区	設 置 場 所	振込	企 業 内	郵 貯	お取扱時間		
					平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	①長野県庁	○	○		8:45~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	②長野市役所	○	○		9:00~17:00		
	③なかの東急百貨店				9:45~19:00	9:45~19:00	9:45~19:00
	④けんしん若里ビル	○	○		8:45~18:00	9:00~17:00	
	⑤コープなかの長野稲里店	○	○		9:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00
中野市	⑥ジャスコ新中野店	○	○		9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
	⑦タカギセイコー	○	○		9:00~17:30	9:00~17:00	
上田市	⑧ノジマ上田店	○	○		10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
小県郡 武石村	⑨武石ショッピングセンター	○	○		10:00~19:00	10:00~19:00	10:00~19:00
北佐久郡 望月町	⑩望月町役場	○	○		9:00~18:00		
北佐久郡 立科町	⑪池の平ホテル				9:00~17:30	9:00~17:00	
大町市	⑫立科町役場	○	○		9:00~19:00	9:00~19:00	9:00~19:00
南安曇郡 豊科町	⑬大町昭電前	○	○		8:00~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00
南安曇郡 堀金村	⑭豊科赤十字病院	○	○		9:00~18:00	9:00~14:00	
松本市	⑮堀金村役場			○	8:45~20:00	9:00~19:00	9:00~19:00
東筑摩郡 山形村	⑯松本市役所	○			8:45~18:00		
茅野市	⑰松本合同庁舎	○			8:45~18:00		
茅野市	⑱i CITY21	○	○		9:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00
茅野市	⑲ベルピア	○	○		9:00~18:00	9:00~17:00	9:00~17:00

- (注) 1. けんしんのカードをご利用の場合は、「ATMお引出し手数料」は土・日・祝日いつでも無料です。(お振込・郵貯への送金は所定の手数料がかかります)
 2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。また、1月1日～3日はご利用いただけません。
 3. けんしんのカードをご利用の場合は、お引出し・ご入金・残高照会・通帳記入・お振替・暗証番号の変更・郵貯への送金のお取引きがご利用いただけます。また、「振込」欄に○印があるATMではお振込がご利用いただけます。
 4. 平日午後3時以降および土・日・祝日のお振込は翌営業日のお取り扱いになります。
 5. 他金融機関カード・クレジットカードがご利用いただけます。また、「郵貯」欄に○印があるATMでは郵貯カードがご利用いただけます。
 ただし、所定の手数料がかかります。

現金自動機器設置台数

(平成16年6月1日現在)

	店舗内	店舗外	合 計
ATM(現金自動預払機)	80	19	99
C D(現金自動支払機)	—	33	33

他金融機関との共同設置(お引出し・残高照会)

地 区	設 置 場 所	お取扱時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日
長野市	①ながの東急ライフ		10:00~19:00	10:00~17:00
	②長野市民病院		9:00~18:00	
	③JR長野駅		8:00~21:00	9:00~17:00
飯山市	④飯山市役所		8:00~18:00	
	⑤飯山赤十字病院		8:45~18:00	9:00~17:00
	⑥飯山ショッピングタウン		10:00~20:00	10:00~17:00
中野市	⑦高井富士ショッピングセンター		9:00~19:00	9:00~17:00
	⑧県立須坂病院		8:45~18:00	
	⑨マツヤ須坂西店		9:00~20:00	9:00~17:00
上田市	⑩上田市役所		9:00~18:00	
	⑪佐久市役所		9:00~17:00	
	⑫ショッピングパークラーチ		9:00~20:00	9:00~17:00
大町市	⑬大町市役所		8:45~18:00	
	⑭アップルランド大町駅前店		10:00~20:00	10:00~17:00
	⑮アートタウンショッピングセンター		10:00~20:00	10:00~17:00
南安曇郡 穂高町	⑯豊科サティ		10:00~20:00	10:00~17:00
	⑰エルサあづみ野		10:00~20:00	10:00~17:00
	⑱塩尻市役所		9:00~18:00	
木曾郡 木曾福島町	⑲県立木曾病院		8:45~18:00	
	⑳諏訪市役所		9:00~18:00	
	㉑諏訪赤十字病院		8:45~18:00	9:00~17:00
茅野市	㉒茅野市役所		9:00~18:00	
	㉓セブンイレブン茅野堀店		9:00~20:00	9:00~17:00
	㉔メリーパーク		9:00~20:00	9:00~17:00
諏訪郡 下諏訪町	㉕グルメシティ諏訪インター店		9:30~20:00	9:30~17:00
	㉖下諏訪町役場		8:45~18:00	
	㉗伊那市役所		8:45~18:00	
伊那市	㉘ペルシャインニシザワ		8:45~19:00	9:00~17:00
	㉙伊那中央病院		8:45~20:00	9:00~17:00
	㉚駒ヶ根市		8:45~20:00	10:00~17:00
駒ヶ根市	㉛ペルシャイン駒ヶ根店		9:00~20:00	9:00~17:00
	㉜キラヤ伊賀良店		9:00~20:00	9:00~17:00
	㉝アピタ飯田店		10:00~20:00	10:00~17:00
飯田市	㉞ジャスコ飯田店		10:00~20:00	9:00~17:00

- (注) 1. けんしんのカードをご利用の場合は、ご利用時間帯により「ATMお引出し手数料：105円」がかかります。
 「ATMお引出し手数料」がかかる時間帯は、平日18:00以降、土曜日14:00以降、日曜日は終日となります。
2. お取扱日・お取扱時間はそれぞれ異なります。また、1月1日～3日はご利用いただけません。
3. けんしんのカードをご利用の場合は、お引出し・残高照会のお取引きがご利用いただけます。

(平成16年6月1日現在)

セブン-イレブン・イトーヨーカドー設置

地 区	お取引	お取扱時間			ご入金・お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	ご入金・お引出し・残高照会	7:00~22:00	8:00~19:00	8:00~19:00	8:45~18:00	9:00~14:00	有料
県 外							

- (注) 1. 毎週月曜日は午前8時からの営業となります。
 2. ATMが設置されていない地域・店舗もあります。
 3. ご入金・お引出し手数料無料時間以外は105円がかかります。

ローソン設置

地 区	お取引	お取扱時間			お引出し手数料無料時間		
		平 日	土曜日	日曜日・祝日	平 日	土曜日	日曜日・祝日
県 内	お引出し・残高照会	8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	8:45~18:00	9:00~14:00	有料
県 外	お引出し・残高照会	8:00~21:00	9:00~17:00	9:00~17:00	有料	有料	有料

- (注) お引出し手数料無料時間以外及び県外でのお引出しが、地域・時間により105円または210円がかかります。

店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図

位置図の見方

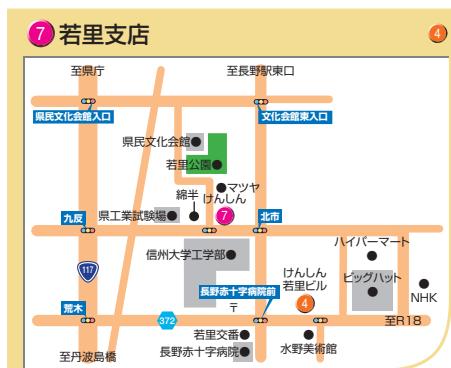
店舗名 ←···
 ①～⑤は、23頁のマップ及び24頁のリストに対応しています。
 ATMのご利用内容及びお取扱時間は、
 24頁(注)5.をご覧ください。

信号表示名 ←···
 目印となる信号表示名を記載しています。
 位置図作成後、変更されている場合が
 ありますので、参考としてください。

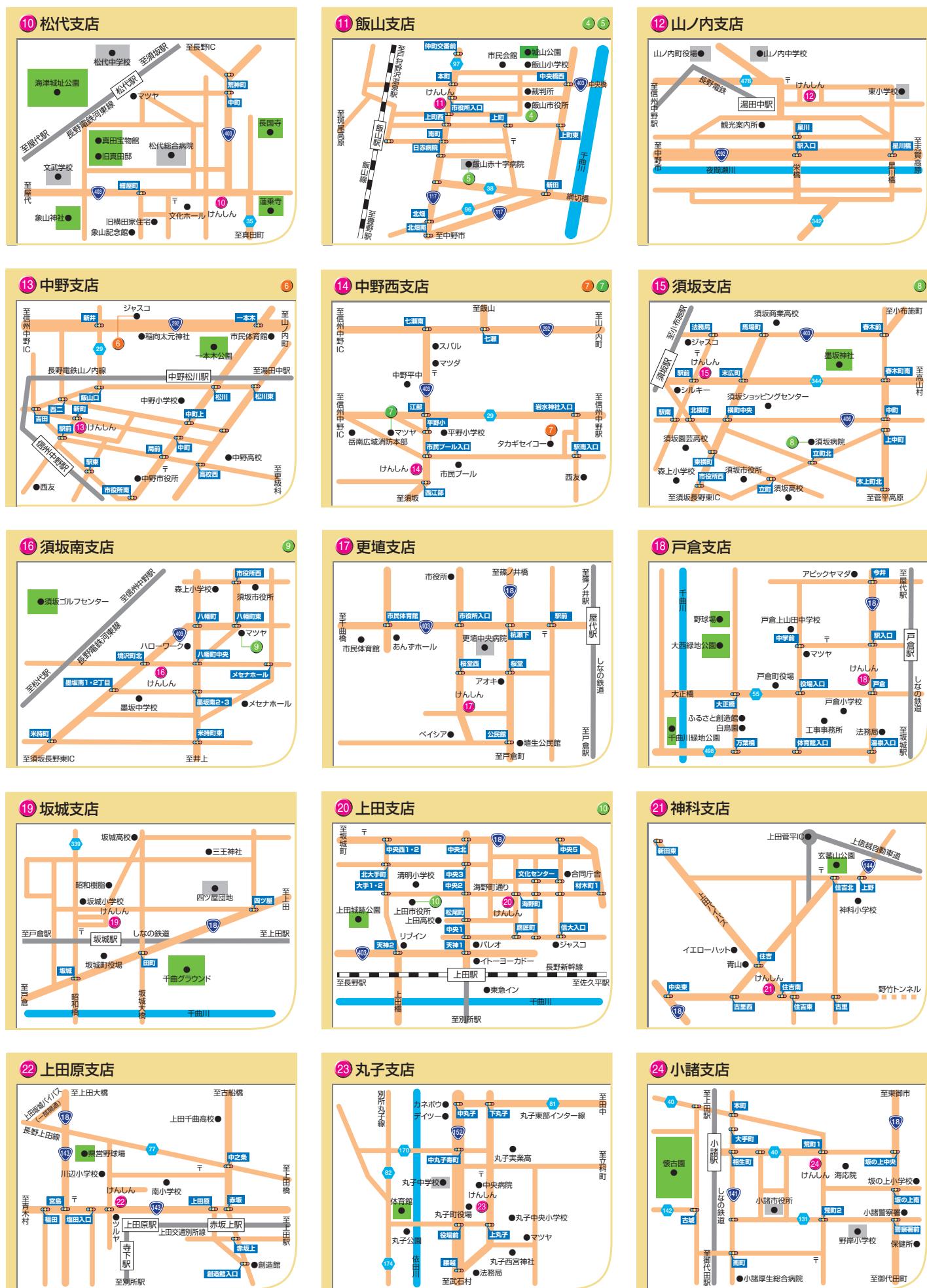


店舗外キャッシュコーナー
 位置図内にある店舗外キャッシュコーナーで、①～⑯・①～⑰は
 25頁のリストに対応しています。
 ご利用内容及びお取扱時間は、
 25頁をご覧ください。

①～⑮ 店舗 ①～⑯ 店舗外キャッシュコーナー(ATM) ①～⑰ 店舗外キャッシュコーナー(CD)

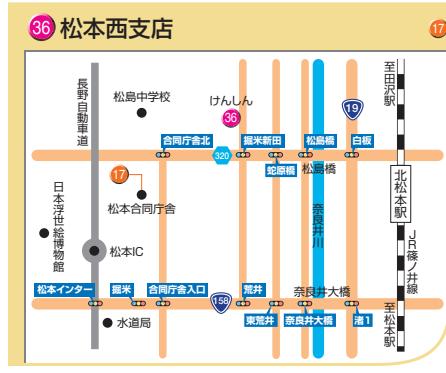
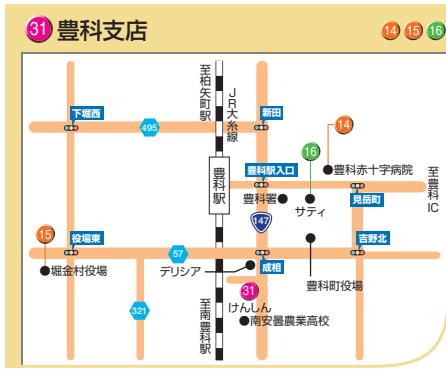
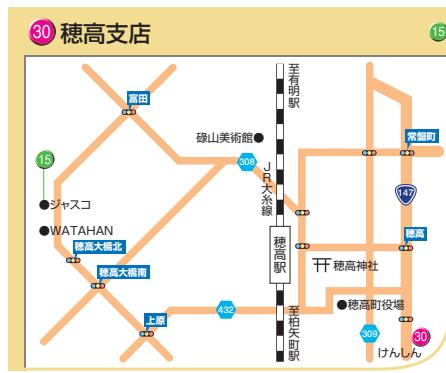
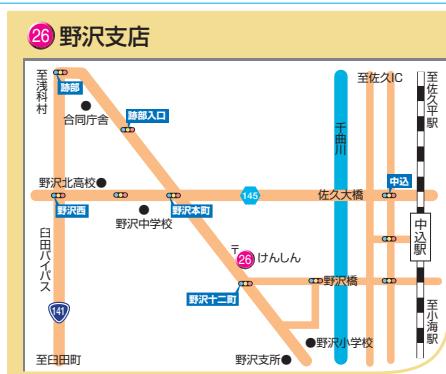


(平成16年6月1日現在)



店舗・店舗外キャッシュコーナー位置図

1～51 店舗 1～19 店舗外キャッシュコーナー(ATM) 1～33 店舗外キャッシュコーナー(CD)

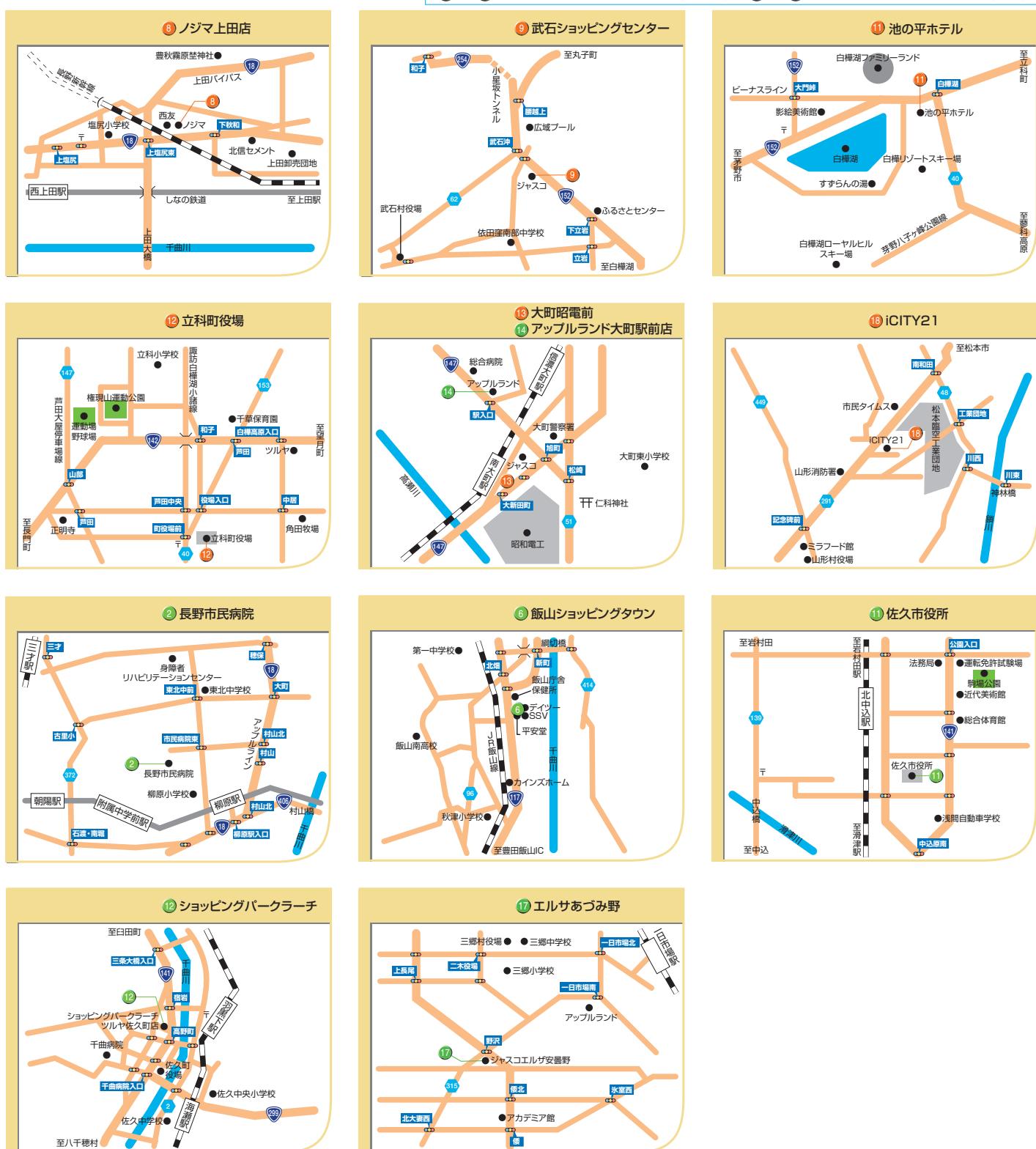


(平成16年6月1日現在)



店舗外キャッシュコーナー位置図

(平成16年6月1日現在)



資料

連結情報

経理・経営内容 32

貸借対照表
損益計算書
剰余金処分計算書
法定監査の状況
主要な経営指標の推移
業務純益
自己資本の充実の状況
粗利益
総資産收益率
総資金利鞘等
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等
役務取引の状況
その他業務収益の内訳
受取利息及び支払利息の増減
経費の内訳
1店舗当たりの預金及び貸出金残高
職員1人当たりの預金及び貸出金残高
預貸率及び預証率
組合員の推移
先物取引の時価情報
オプション取引の時価情報
オフバランス取引の状況
有価証券の取得価額、時価及び評価損益
金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

資金調達 43

預金種目別平均残高
預金者別預金残高

資金運用 43

貸出金種類別平均残高
貸出金使途別残高
貸出金業種別残高及び構成比
消費者ローン・住宅ローン残高
貸出金担保の種類別残高
有価証券種類別平均残高
商品有価証券種類別平均残高

証券業務 45

公共債引受額
公共債窓販実績

国際業務 46

外国為替取次実績
外貨建資産残高

その他業務 46

代理貸付残高の内訳
内国為替取扱実績

当組合及び子会社等の概況 47

連結ベースでの事業概況
当組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成
●事業内容
●組織構成
連結子会社に関する事項

財産の状況 48

連結の業務指標
連結自己資本の充実の状況
連結貸借対照表
連結損益計算書
連結剰余金計算書
連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額
連結セグメント（事業別経常収益等）情報



経理・経営内容

貸借対照表

【資産の部】

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
現金	11,249,078	9,730,564
預け金	35,008,431	28,680,768
有価証券	249,703,491	271,214,554
国債	81,197,459	82,916,489
地方債	9,707,857	11,080,742
社債	130,786,970	142,197,597
株式	4,034,368	6,303,480
その他の証券	23,976,836	28,716,245
貸出金	280,292,887	270,257,163
割引手形	10,683,143	9,885,730
手形貸付	53,118,429	45,892,288
証書貸付	196,062,363	194,531,066
当座貸越	20,428,951	19,948,077
その他資産	3,046,921	2,915,845
未決済為替貸	60,596	43,372
全信組連出資金	465,000	465,000
商工中金出資金	71,200	80,000
未収収益	964,697	1,070,847
その他の資産	1,485,427	1,256,624
動産不動産	15,421,158	14,707,918
事業用動産	1,841,355	1,487,575
事業用不動産	13,050,197	12,702,265
建設仮勘定	—	634
所有動産不動産	13,926	13,926
保証金その他	515,680	503,516
繰延税金資産	1,132,227	4,933,803
債務保証見返	2,305,606	2,069,484
貸倒引当金	▲13,541,962	▲13,384,795
(うち個別貸倒引当金)	(▲10,786,762)	(▲11,535,405)
合計	584,617,840	591,125,307

【負債及び組合員勘定の部】

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
預金積金	535,660,534	550,319,729
当座預金	7,413,617	6,987,170
普通預金	65,744,034	68,935,554
貯蓄預金	1,676,360	1,671,196
通知預金	1,389,716	1,089,259
定期預金	415,796,683	429,684,337
定期積金	42,302,506	40,754,801
その他の預金	1,337,614	1,197,409
その他負債	3,048,256	1,683,845
未決済為替借	47,378	36,158
未払費用	1,112,331	270,475
給付補てん備金	79,144	50,344
未払法人税等	1,323,760	921,977
前受収益	307,930	278,163
払戻未済金	298	178
その他の負債	177,412	126,547
賞与引当金	368,319	333,434
退職給付引当金	2,168,575	2,193,613
役員退職慰労引当金	201,584	172,935
債務保証	2,305,606	2,069,484
負債計	543,752,875	556,773,042
組合員勘定	40,864,964	34,352,264
出資金	1,068,465	1,068,465
普通出資金	1,068,465	1,068,465
利益剰余金	32,396,943	33,277,081
利益準備金	1,068,465	1,068,465
特別積立金	30,121,000	31,261,000
当期末処分剰余金	1,207,478	947,616
当期純利益	1,206,604	944,365
株式等評価差額金	7,399,555	6,718
合計	584,617,840	591,125,307

経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益		
貸出金利息	17,057,119	16,165,011
預け金利息	12,939,525	12,828,624
有価証券利息配当金	8,967,538	8,403,051
その他の受入利息	49,018	38,430
その他収益	3,901,009	4,364,537
役務取引等収益	21,959	22,605
受入為替手数料	570,702	576,066
その他の役務収益	266,463	263,777
その他業務収益	304,238	312,289
外国為替売買益	3,437,531	2,471,559
国債等債券売却益	—	27,848
その他の業務収益	3,377,151	2,388,726
その他経常収益	60,380	54,984
株式等売却益	109,359	288,761
その他の経常収益	79,634	253,341
	29,725	35,419
経常費用		
資金調達費用	15,380,411	14,761,284
預金利息	444,253	322,055
給付補てん備金繰入額	394,816	293,231
その他の支払利息	48,289	28,819
役務取引等費用	1,147	4
支払為替手数料	541,639	644,336
その他の役務費用	71,216	68,778
その他業務費用	470,423	575,558
国債等債券売却損	365,065	3,146,906
国債等債券償却	305,931	773,345
その他の業務費用	51,455	2,361,238
経費	7,678	12,322
人件費	8,760,651	8,704,276
物件費	5,297,584	5,153,011
税金	3,153,312	3,287,599
その他経常費用	309,754	263,665
貸倒引当金繰入額	5,268,800	1,943,709
貸出金償却	3,727,263	1,303,870
株式等売却損	88,601	210,535
株式等償却	9,541	4,611
その他資産償却	484,049	27,041
その他の経常費用	135,383	282,703
	823,960	114,947
経常利益	1,676,708	1,403,726

(前ページより続く)

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
特別利益	103,221	55,767
動産不動産処分益	20	—
償却債権取立益	15,818	12,855
その他の特別利益	87,382	42,911
特別損失	51,662	38,686
動産不動産処分損	51,662	38,686
税引前当期純利益	1,728,267	1,420,808
法人税、住民税及び事業税	1,371,911	956,599
法人税等調整額	▲850,248	▲480,156
当期純利益	1,206,604	944,365
前期繰越金	874	3,251
当期末処分剰余金	1,207,478	947,616

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期	平成16年3月期
当期末処分剰余金	1,207,478	947,616
剰余金処分額	1,204,227	938,432
出資に対する配当金	(年4%の割合) 42,727	(年4%の割合) 42,732
役員賞与金	21,500	15,700
理事賞与金	19,100	15,000
監事賞与金	2,400	700
特別積立金	1,140,000	880,000
次期繰越金	3,251	9,184

法定監査の状況

当組合は、監査法人トーマツより平成16年5月20日付で「協同組合による金融事業に関する法律」による監査証明を受けております。

経理・経営内容

貸借対照表（平成16年3月期）

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しております。
3. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
動産	4年～8年
4. 「その他資産」中の「その他の資産」に計上している自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

7. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は10,413,768千円となっております。

(1) 平成16年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,224,064千円
未認識数理計算上の差異	30,451千円

退職給付引当金 △2,193,613千円

(2) 平成15年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	108,324千円
利息費用	33,932千円
数理計算上の差異償却額	23,604千円
厚生年金基金掛金	291,198千円
その他一時金	350千円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。

なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,029,527千円、延滞債権額は23,864,103千円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

12. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

13. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は3,396,671千円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

14. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,290,301千円であります。

なお、上記11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

15. 動産不動産の減価償却累計額 10,915,740千円

16. 理事及び監事に対する金銭債権総額 21,424千円

17. 子会社の株式の総額 10,000千円

18. 子会社に対する金銭債務総額 16,347千円

19. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,885,730千円であります。

20. 担保に提供している資産は次のとおりであります。

公金取扱い、日本銀行歳入復代理店取引、為替決済、手形交換所保証、全国信用組合保障基金、当座借越担保、長野県基金受入れのために預け金14,209,400千円及び有価証券2,016,501千円を担保提供しております。

21. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は6,718千円であります。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表		時価	差額		
	計上額			うち益	うち損
国債	39,680円	39,992円	311円	311円	一円
地方債	1,999,297	2,010,652	11,354	11,354	一
合計	2,038,977	2,050,644	11,666	11,666	一

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表	評価差額		
	計上額			うち益	うち損
株式	4,717,550円	6,223,830円	1,506,280円	1,506,280円	一円
債券	236,650,242	234,055,851	△2,594,390	2,910,179	5,504,570
国債	84,755,141	82,876,808	△1,878,332	574,317	2,452,650
地方債	9,009,384	9,081,444	72,060	221,931	149,870
社債	142,885,716	142,097,597	△788,118	2,113,930	2,902,049
その他	22,118,397	23,216,245	1,097,847	1,125,581	27,733
合計	263,486,189	263,495,926	9,736	5,542,041	5,532,304

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,018千円を差引いた額6,718千円が「株式等評価差額金」に含まれております。

23. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
147,022,524千円	2,570,626千円	776,269千円

25. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,500,000千円
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社株式	10,000千円
その他有価証券	
非上場債券	100,000千円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	69,649千円

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債券	1年以内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
国債	17,099,063円	83,647,173円	107,929,081円	27,519,510円
地方債	5,550,661	15,099,744	50,412,312	11,853,770
社債	376,969	5,187,715	5,516,057	—
その他	11,171,431	63,359,713	52,000,711	15,665,740
合計	753,644	4,686,828	15,201,651	8,074,121
	17,852,707	88,334,001	123,130,733	35,593,631

27. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、61,438,832千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,173,555千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

損益計算書（平成16年3月期）

(注)

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による費用総額161,469千円。

3. その他の経常費用には債権売却損107,431千円が含まれております。

4. 出資1口当りの当期純利益 869円15銭

5. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則別紙様式が「協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付、内閣府令第43号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

前期において区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期からは「税引前当期純利益」、及び「当期純利益」として表示しております。

経理・経営内容

主要な経営指標の推移

(単位:千円)

		平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
利 益	経常収益	16,756,977	16,352,124	15,775,999	17,057,119	16,165,011
	経常利益	902,165	1,985,393	1,648,824	1,676,708	1,403,726
	当期純利益	643,315	982,158	1,115,500	1,206,604	944,365
残 高	預金積金残高	498,001,794	509,453,966	519,546,561	535,660,534	550,319,729
	貸出金残高	309,265,937	304,569,117	293,083,173	280,292,887	270,257,163
	有価証券残高	135,818,905	183,097,502	203,427,427	249,703,491	271,214,554
	総資産額	538,286,805	555,352,954	567,149,380	584,617,840	591,125,307
	純資産額	30,331,834	36,378,035	35,814,754	40,864,964	34,352,264
単体自己資本比率		12.61%	13.30%	13.68%	13.92%	14.50%
出資総額		1,068,465	1,068,465	1,068,465	1,068,465	1,068,465
出資総口数		1,068,465口	1,068,465口	1,068,465口	1,068,465口	1,068,465口
出資に対する配当金		42,738	42,729	42,721	42,727	42,732
職員数		773人	745人	721人	718人	693人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 職員数には、アルバイト、パート及び被出向の職員は含んでおりません。

業務純益

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
業務純益	6,961,731	3,964,485

自己資本の充実の状況

(単位:千円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
基本的項目	出資金	1,068,465	1,068,465
	うち非累積的永久優先出資金	—	—
	利益準備金	1,068,465	1,068,465
	特別積立金	31,261,000	32,141,000
次期繰越金		3,251	9,184
計 (A)		33,401,181	34,287,114
補完的項目	一般貸倒引当金	2,775,200	1,849,389
	補完的項目不算入額(△)	1,205,644	305,606
	計 (B)	1,569,555	1,543,783
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C)=(D)	34,970,736	35,830,897
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	249,123,928	245,437,492
	オフ・バランス取引項目	2,004,930	1,567,839
	計 (E)	251,128,858	247,005,332
単体自己資本比率	(D) (E) × 100	13.92%	14.50%

(注) 1. 本表は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件(平成9年大蔵省告示第192号。本表において「告示」という。)に基づき算出しております。

2. 組合員勘定には、配当等の外部流出額を含んでおりません。

粗利益

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
資金運用収益	12,939,525	12,828,624
資金調達費用	444,253	322,055
資金運用収支	12,495,272	12,506,568
役務取引等収益	570,702	576,066
役務取引等費用	541,639	644,336
役務取引等収支	29,062	▲68,269
その他業務収益	3,437,531	2,471,559
その他業務費用	365,065	3,146,906
その他業務収支	3,072,466	▲675,347
業務粗利益	15,596,801	11,762,952
業務粗利益率	2.76%	2.04%

(注) 1. 資金調達費用のうち、金銭の信託運用見合費用は平成15年3月期及び平成16年3月期とも該当ありません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$

総資産利益率

(単位:%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.23
総資産当期純利益率	0.20	0.15

(注)

総資産経常(当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常(当期純) 利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く) 平均残高}} \times 100$

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成15年3月期	平成16年3月期
資金運用利回 (a)	2.29	2.23
資金調達原価率 (b)	1.73	1.64
資金利鞘 (a-b)	0.56	0.59

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)	平均残高(単位:百万円)	利息(単位:千円)	利回り(単位:%)
資金運用勘定	563,748	12,939,525	2.29	574,138	12,828,624	2.23
うち貸出金	286,331	8,967,538	3.13	271,244	8,403,051	3.09
うち預け金	52,015	49,018	0.09	38,317	38,430	0.10
うち金融機関貸付等	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	224,864	3,901,009	1.73	264,038	4,364,537	1.65
資金調達勘定	531,557	444,253	0.08	547,298	322,055	0.05
うち預金積金	531,557	443,105	0.08	547,298	322,051	0.05
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年3月期895百万円、平成16年3月期879百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定のうち、金銭の信託運用見合額は、平成15年3月期及び平成16年3月期とも該当ありません。

経理・経営内容

役務取引の状況

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
役務取引等収益	570,702	576,066
受入為替手数料	266,463	263,777
その他の受入手数料	304,238	312,289
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	541,639	644,336
支払為替手数料	71,216	68,778
その他の支払手数料	24,098	27,433
その他の役務取引等費用	446,324	548,124

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
外国為替売買益	—	27,848
国債等債券売却益	3,377,151	2,388,726
国債等債券償還益	—	—
その他の業務収益	60,380	54,984
その他業務収益合計	3,437,531	2,471,559

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
受取利息の増減	▲516,905	▲110,901
支払利息の増減	▲364,098	▲122,197

経費の内訳

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
人件費	5,297,584	5,153,011
報酬給料手当	4,418,151	4,223,527
賞与引当金純繰入額	▲18,449	▲34,884
退職給付費用	382,977	457,410
社会保険料等	514,905	506,958
物件費	3,153,312	3,287,599
事務費	1,033,679	996,311
動産不動産費	540,663	510,602
事業費	290,210	285,650
人事厚生費	59,209	52,017
預金保険料	420,319	432,166
その他	809,229	1,010,850
税金	309,754	263,665
経費合計	8,760,651	8,704,276

1店舗当たりの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
1店舗当たりの預金残高	10,106,802	10,790,582
1店舗当たりの貸出金残高	5,288,545	5,299,160

職員1人当たりの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
職員1人当たりの預金残高	746,045	794,112
職員1人当たりの貸出金残高	390,380	389,981

(注) 職員数は期末日現在を使用しております。なお、役員は含めておりません。

預貸率及び預証率

(単位:%)

		平成15年3月期	平成16年3月期
預貸率	(期末)	52.32	49.10
	(期中平均)	53.86	49.56
預証率	(期末)	46.61	49.28
	(期中平均)	42.30	48.24

組合員の推移

(単位:人)

	平成15年3月期	平成16年3月期
個人	113,406	114,157
法人	12,289	12,303
合計	125,695	126,460

先物取引の時価情報

該当ありません。

オプション取引の時価情報

該当ありません。

オフバランス取引の状況

該当ありません。

経理・経営内容

有価証券の取得価格、時価及び評価損益

1. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	39,296	39,944	647	647	—	39,680	39,992	311	311	—
地方債	1,998,648	2,019,688	21,039	21,039	—	1,999,297	2,010,652	11,354	11,354	—
合計	2,037,945	2,059,632	21,686	21,686	—	2,038,977	2,050,644	11,666	11,666	—

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	平成15年3月期					平成16年3月期				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,496,030	3,951,718	455,688	455,688	—	4,717,550	6,223,830	1,506,280	1,506,280	—
債券	210,984,645	219,654,341	8,669,696	8,817,709	148,013	236,650,242	234,055,851	▲2,594,390	2,910,179	5,504,570
国債	77,520,528	81,158,162	3,637,634	3,637,634	—	84,755,141	82,876,808	▲1,878,332	574,317	2,452,650
地方債	7,291,003	7,709,209	418,205	418,298	92	9,009,384	9,081,444	72,060	221,931	149,870
社債	126,173,113	130,786,970	4,613,856	4,761,776	147,920	142,885,716	142,097,597	▲788,118	2,113,930	2,902,049
その他	16,878,227	18,476,836	1,598,609	1,598,609	—	22,118,397	23,216,245	1,097,847	1,125,581	27,733
合計	231,358,903	242,082,896	10,723,993	10,872,006	148,013	263,486,189	263,495,926	9,736	5,542,041	5,532,304

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	平成15年3月期			平成16年3月期		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	179,603,506	3,409,471	306,331	147,022,524	2,570,626	776,269

7. 時価のない有価証券のうち、主な内容と貸借対照表計上額

(単位:千円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場外国証券		5,500,000		5,500,000
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社株式		10,000		10,000
その他有価証券 非上場債券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		—	72,649	100,000 69,649

金銭の信託の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

資金調達

預金種目別平均残高

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	76,415,652	14.3	77,574,582	14.1
定期性預金	454,386,310	85.4	468,970,543	85.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	755,333	0.1	753,791	0.1
合計	531,557,296	100.0	547,298,917	100.0

(注) 「その他の預金」は別段預金、納税準備預金の合計です。

預金者別預金残高

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	420,424,924	78.4	434,521,038	78.9
法人預金	115,235,610	21.5	115,798,691	21.0
一般法人	102,203,524	19.0	102,439,122	18.6
金融機関	2,078,436	0.3	3,353,026	0.6
公金	10,953,648	2.0	10,006,542	1.8
合計	535,660,534	100.0	550,319,729	100.0

資金運用

貸出金種類別平均残高

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	10,414,667	3.6	9,783,430	3.6
手形貸付	54,113,180	18.8	47,197,723	17.4
証書貸付	201,954,716	70.5	195,085,216	71.9
当座貸越	19,849,023	6.9	19,177,829	7.0
合計	286,331,588	100.0	271,244,199	100.0

貸出金使途別残高

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	174,816,598	62.3	168,046,878	62.1
設備資金	105,476,288	37.6	102,210,285	37.8
合計	280,292,887	100.0	270,257,163	100.0

資金運用

貸出金業種別残高及び構成比

(単位:千円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
農業	1,818,249	0.6	/	/
林業	71,779	0.0	/	/
漁業	70,894	0.0	/	/
鉱業	1,692,422	0.6	/	/
建設業	39,878,129	14.2	/	/
製造業	44,199,075	15.7	/	/
卸売・小売業、飲食店	35,371,186	12.6	/	/
金融・保険業	516,674	0.1	/	/
不動産業	23,822,041	8.4	/	/
運輸・通信業	4,552,695	1.6	/	/
電気・ガス・熱供給・水道業	1,037,094	0.3	/	/
サービス業	39,210,702	13.9	/	/
その他の産業	419,348	0.1	/	/
農業	/	/	1,574,385	0.5
林業	/	/	74,370	0.0
漁業	/	/	57,344	0.0
鉱業	/	/	1,240,280	0.4
建設業	/	/	36,008,357	13.3
製造業	/	/	42,274,151	15.6
卸売・小売業	/	/	25,386,416	9.3
金融・保険業	/	/	542,506	0.2
不動産業	/	/	24,564,466	9.0
情報通信業	/	/	884,491	0.3
運輸業	/	/	4,149,724	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	/	/	882,233	0.3
各種サービス	/	/	45,555,654	16.8
その他の産業	/	/	369,254	0.1
小計	192,660,295	68.7	183,563,635	67.9
地方公共団体	5,812,133	2.0	7,737,988	2.8
個人(住宅・消費・納税資金等)	81,820,458	29.1	78,955,539	29.2
合計	280,292,887	100.0	270,257,163	100.0

(注) 平成15年3月期は改定前の日本標準産業分類の区分に基づき記載し、平成16年3月期は改定後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:千円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	15,220,378	27.6	14,663,787	26.1
住宅ローン	39,847,357	72.3	41,323,362	73.8
合計	55,067,736	100.0	55,987,149	100.0

貸出金担保の種類別残高

(単位:千円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	39,184,756	13.9	34,314,039	12.6
有価証券	521,460	0.1	436,654	0.1
動産	—	—	—	—
不動産	108,616,319	38.7	104,283,130	38.5
その他	10,652,156	3.8	9,741,622	3.6
小計	158,974,692	56.7	148,775,447	55.0
信用保証協会・信用保険	47,310,714	16.8	49,629,252	18.3
保証	73,322,189	26.1	70,792,353	26.1
信用	685,290	0.2	1,060,110	0.3
合計	280,292,887	100.0	270,257,163	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:千円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	83,826,075	37.2	82,029,388	31.0
地方債	9,754,910	4.3	11,270,472	4.2
短期社債	—	—	—	—
社債	109,299,564	48.6	137,968,786	52.2
株式	3,706,026	1.6	4,237,917	1.6
その他の証券	18,278,113	8.1	28,531,771	10.8
貸付有価証券	—	—	—	—
合計	224,864,689	100.0	264,038,336	100.0

商品有価証券種類別平均残高

該当ありません。

証券業務

公共債引受額

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	428,000	496,000
地方債	218,000	218,000
合計	646,000	714,000

公共債窓販実績

(単位:千円)

	平成15年3月期	平成16年3月期
国債	81,600	183,200
地方債	11,800	112,400
合計	93,400	295,600

国際業務

外国為替取次実績

(単位:千ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期
貿易	3,546	2,830
輸出	2,085	1,512
輸入	1,460	1,318
貿易外	1,323	963
合計	4,870	3,794

(注) 全国信用協同組合連合会の取次業務として取り扱っております。

外貨建資産残高

(単位:千ドル)

	平成15年3月期	平成16年3月期
外貨建資産残高	145,782	220,051

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:千円、%)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
商工組合中央金庫	56,899	0.1	56,412	0.1
中小企業金融公庫	905,699	2.7	727,659	2.4
国民生活金融公庫	750,747	2.2	593,351	2.0
住宅金融公庫	27,738,319	84.6	25,090,472	85.6
年金資金運用基金	1,669,444	5.0	1,481,318	5.0
独立行政法人雇用・能力開発機構	151,730	0.4	145,682	0.4
独立行政法人福祉医療機構	52,620	0.1	47,960	0.1
全国信用協同組合連合会	650,236	1.9	508,753	1.7
その他	800,692	2.4	642,182	2.1
合計	32,776,386	100.0	29,293,789	100.0

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

	平成15年3月期		平成16年3月期	
	件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	303,370	313,063	296,717
	他の金融機関から	362,899	236,093	374,635
代金取立	他の金融機関向け	30,936	37,310	28,908
	他の金融機関から	8,822	9,936	8,142

連結情報(当組合及び子会社等の概況)

連結ベースでの事業概況

当期の長野県経済は、製造業の一部に明るい兆しが見え始め、雇用情勢や個人消費も持ち直しの兆候を示しましたが依然樂観視できない状況がありました。

このような金融経済状況のもとで、当組合グループは、業績伸展と経営体質の強化・改善に努めてまいりました結果、次のとおりの業績を収めることができました。

連結経常収益は、その他業務収益の減少などにより、前期比8億92百万円減少の161億71百万円となりました。連結経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少などにより、前期比6億19百万円減少の147億67百万円となりました。

これらの結果、連結経常利益は前期比2億72百万円減少の14億4百万円となり、当期純利益は前期比2億62百万円減少の9億44百万円となりました。また、連結自己資本比率は14.50%となり前期比0.58ポイント上昇しました。

なお、上記連結決算業績は、連結決算の中心である当組合単体の業績によるものが大部分を占めております。

当組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成

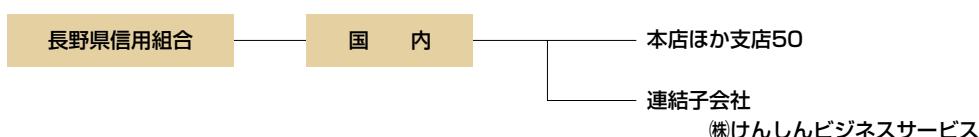
当組合の企業集団において営まれている主要な事業の内容と当組合並びに子会社の位置付けは次のとおりであります。

●事業内容

当組合の企業集団について、当組合は本店のほか50支店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。

株式会社けんしんビジネスサービスは、文書・宣伝物及び事務用品等の発注事務の受託業務、冷暖房・職員寮等の管理業務、パート職員等の人材派遣業務を営んでおります。

●組織構成



連結子会社に関する事項

(平成16年3月31日現在)

会社名	株式会社けんしんビジネスサービス
所在地	長野市新田町1103-1
資本金	1,000万円
事業内容	事務受託業務／人材派遣業務
設立年月日	平成3年5月15日
当信用組合議決権比率	100%
当信用組合子会社等議決権比率	0%

財産の状況

連結の業務指標

(単位:千円)

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
利益	経常収益	16,761,040	16,358,745	15,782,116	17,063,275
	経常利益	902,477	1,985,647	1,649,109	1,677,009
	当期純利益	643,369	982,177	1,115,537	1,206,652
残高	純資産額	30,332,014	36,378,234	35,814,990	40,865,248
	総資産額	538,277,070	555,343,101	567,139,455	584,607,906
連結自己資本比率		12.61%	13.30%	13.69%	13.92%
					14.50%

連結自己資本の充実の状況

(単位:千円)

		平成15年3月期	平成16年3月期
基本的項目	出資金	1,068,465	1,068,465
	うち非累積的永久優先出資金	—	—
	利益剰余金	32,333,000	33,218,999
	計 (A)	33,401,465	34,287,464
補完的項目	一般貸倒引当金	2,755,200	1,849,389
	補完的項目不算入額(△)	1,185,706	305,667
	計 (B)	1,569,493	1,543,722
控除項目	(C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) = (D)	34,970,959	35,831,186
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	249,113,983	245,427,767
	オフ・バランス取引項目	2,004,930	1,567,839
	計 (E)	251,118,913	246,995,607
連結自己資本比率	$\frac{(D)}{(E)} \times 100$	13.92%	14.50%

(注) 1. 協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成9年大蔵省告示第192号)に基づき算出しております。
 2. 「連結自己資本比率」とは、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第3条の4第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率です。

連結貸借対照表

【資産の部】

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
現金	11,249,089	9,730,564
預け金	35,008,431	28,680,768
有価証券	249,693,491	271,204,554
貸出金	280,292,887	270,257,163
その他資産	3,046,921	2,915,845
動産不動産	15,421,213	14,708,193
繰延税金資産	1,132,227	4,933,803
債務保証見返	2,305,606	2,069,484
貸倒引当金	▲13,541,962	▲13,384,795
(うち個別貸倒引当金)	(▲10,786,762)	(▲11,535,405)
合計	584,607,906	591,115,582

【負債、少数株主持分及び組合員勘定の部】

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)
預金積金	535,649,311	550,309,241
その他負債	3,049,261	1,684,259
賞与引当金	368,319	333,434
退職給付引当金	2,168,575	2,193,613
役員退職慰労引当金	201,584	172,935
債務保証	2,305,606	2,069,484
負債計	543,742,658	556,762,969
少数株主持分	—	—
組合員勘定	40,865,248	34,352,613
出資金	1,068,465	1,068,465
利益剰余金	32,397,228	33,277,431
株式等評価差額金	7,399,555	6,718
子会社の所有する親会社出資金	▲1	▲1
合計	584,607,906	591,115,582

財産の状況

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常収益		
資金運用収益	12,939,525	12,828,624
貸出金利息	8,967,538	8,403,051
預け金利息	49,018	38,430
有価証券利息配当金	3,901,009	4,364,537
その他の受入利息	21,959	22,605
役務取引等収益	570,658	576,010
その他業務収益	3,443,731	2,477,655
その他経常収益	109,359	288,761
経常費用	15,386,265	14,767,000
資金調達費用	444,250	322,053
預金利息	394,813	293,229
給付補てん備金繰入額	48,289	28,819
その他の支払利息	1,147	4
役務取引等費用	541,930	644,568
その他業務費用	365,065	3,146,906
経費	8,766,218	8,709,762
その他経常費用	5,268,800	1,943,709
貸出金償却	88,601	210,535
貸倒引当金繰入額	3,727,263	1,303,870
その他の経常費用	1,452,935	429,303
経常利益	1,677,009	1,404,050
特別利益	103,221	55,767
動産不動産処分益	20	—
償却債権取立益	15,818	12,855
その他の特別利益	87,382	42,911
特別損失	51,662	38,686
動産不動産処分損	51,662	38,686
税金等調整前当期純利益	1,728,568	1,421,132
法人税、住民税及び事業税	1,372,164	956,858
法人税等調整額	▲850,248	▲480,156
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,206,652	944,430

連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	平成15年3月期	平成16年3月期
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	31,252,797	32,397,228
利益剰余金増加高	1,206,652	944,430
当期純利益	1,206,652	944,430
利益剰余金減少高	62,221	64,227
配当金	42,721	42,727
役員賞与	19,500	21,500
利益剰余金期末残高	32,397,228	33,277,431

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 1社
株式会社けんしんビジネスサービス
 - (2)非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。
 - (2)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (3)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項
該当ありません。
6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

財産の状況

連結貸借対照表（平成16年3月期）

(注)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は全部資本直入法により処理しております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
動産 4年～8年

- 「その他資産」中の「その他の資産」に計上している自社利用のソフトウェアについては、当組合及び連結子会社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建の資産は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると見込まれる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、当組合及び連結子会社は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合及び連結子会社の年金資産は10,557,201千円となっております。

(1) 平成16年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,224,064千円
未認識数理計算上の差異	30,451千円

退職給付引当金	△2,193,613千円
---------	--------------

(2) 平成15年度の退職給付費用の内訳

勤務費用	108,324千円
利息費用	33,932千円
数理計算上の差異償却額	23,604千円
厚生年金基金掛金	291,198千円
その他一時金	350千円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。なお、この引当金は協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,029,527千円、延滞債権額は23,864,103千円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定返済日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は3,396,671千円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は31,290,301千円であります。
なお、上記11.から14.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 動産不動産の減価償却累計額 10,917,119千円
- 出資1口当たりの純資産額 32,136円70銭
- 理事及び監事に対する金銭債権総額 21,424千円
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,885,730千円であります。

19. 担保に提供している資産は次のとおりであります。
　　公金取扱い、日本銀行歳入復代理店取引、為替決済、手形交換所保証、全国信用組合保障基金、当座借越担保、長野県基金受入れのために預け金14,209,400千円及び有価証券2,016,501千円を担保提供しております。
20. 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は6,718千円であります。
21. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
　　(1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
　　(2)満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	39,680千円	39,992千円	311千円	311千円	一円
地方債	1,999,297	2,010,652	11,354	11,354	一
合 計	2,038,977	2,050,644	11,666	11,666	一

(3)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	4,717,550千円	6,223,830千円	1,506,280千円	1,506,280千円	一円
債券	236,650,242	234,055,851	△2,594,390	2,910,179	5,504,570
国債	84,755,141	82,876,808	△1,878,332	574,317	2,452,650
地方債	9,009,384	9,081,444	72,060	221,931	149,870
社債	142,885,716	142,097,597	△788,118	2,113,930	2,902,049
その他	22,118,397	23,216,245	1,097,847	1,125,581	27,733
合 計	263,486,189	263,495,926	9,736	5,542,041	5,532,304

なお、上記の評価差額から繰延税金負債3,018千円を差し引いた額6,718千円が「株式等評価差額金」に含まれております。

22. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
23. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
147,022,524千円	2,570,626千円	776,269千円

24. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	5,500,000千円

25. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	17,099,063千円	83,647,173千円	107,929,081千円	27,519,510千円
国債	5,550,661	15,099,744	50,412,312	11,853,770
地方債	376,969	5,187,715	5,516,057	一
社債	11,171,431	63,359,713	52,000,711	15,665,740
その他	753,644	4,686,828	15,201,651	8,074,121
合 計	17,852,707	88,334,001	123,130,733	35,593,631

26. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、61,438,832千円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが20,173,555千円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額を減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時に応じて必要な不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

連結損益計算書（平成16年3月期）

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- その他の経常費用には債権売却損107,431千円が含まれております。
- 出資1口当たりの当期純利益 869円21銭

財産の状況

連結リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:千円、%)

区分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 $\{(B+C)/A\} \times 100$
破綻先債権額	平成15年3月期	3,898,797 (1.39) 部分直接償却を実施した場合 2,358,808 (0.85)	1,863,705 1,863,705	2,035,091 495,103	100.00 100.00
	平成16年3月期	4,029,527 (1.49) 部分直接償却を実施した場合 1,679,182 (0.63)	1,391,025 1,391,025	2,638,501 288,156	100.00 100.00
延滞債権額	平成15年3月期	28,294,994 (10.09) 部分直接償却を実施した場合 24,684,089 (8.97)	17,537,281 17,537,281	8,672,863 5,061,958	92.63 91.55
	平成16年3月期	23,864,103 (8.83) 部分直接償却を実施した場合 19,729,319 (7.47)	12,921,323 12,921,323	8,858,893 4,724,109	91.26 89.43
3か月以上 延滞債権額	平成15年3月期	27,953 (0.00) 部分直接償却を実施した場合 27,953 (0.01)	9,864 9,864	4,725 4,725	52.19 52.19
	平成16年3月期	— — 部分直接償却を実施した場合 — —	— —	— —	— —
貸出条件 緩和債権額	平成15年3月期	6,140,022 (2.19) 部分直接償却を実施した場合 6,140,022 (2.23)	3,967,091 3,967,091	1,038,032 1,038,032	81.51 81.51
	平成16年3月期	3,396,671 (1.25) 部分直接償却を実施した場合 3,396,671 (1.28)	1,510,671 1,510,671	512,082 512,082	59.55 59.55
合計	平成15年3月期	38,361,766 (13.68) 部分直接償却を実施した場合 33,210,873 (12.07)	23,377,943 23,377,943	11,750,713 6,599,819	91.57 90.26
	平成16年3月期	31,290,301 (11.57) 部分直接償却を実施した場合 24,805,173 (9.40)	15,823,020 15,823,020	12,009,476 5,524,348	88.94 86.06

残高 () 内は、貸出金残高に占める比率

(注)連結リスク管理債権の状況

当組合の子会社等には、貸出金がありません。したがって、連結リスク管理債権は、当組合（単体）のリスク管理債権（P6）と同額になります。

各区分ごとに参考数値を記載しております。

部分直接償却について

当組合は、部分直接償却を実施しておりません。部分直接償却を実施した場合は、表記のとおりとなります。

部分直接償却とは、自己査定により回収不可能又は無価値と判定された担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類債権額）を取り立不能見込額として、債権額から直接減額することです。

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結子会社は、文書・宣伝物及び事務用品等の発注事務の受託業務、冷暖房・職員寮等の管理業務、パート職員等の人材派遣業務などの事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、**青字表示**の項目は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則（第12条の2、3）」で、**赤字表示**の項目は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（第6条）」で規定されております法定開示項目です。

【概況・組織】	1
1. 事業方針	2
2. 事業の組織	22
3. 総代会	23
4. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）	22
5. 店舗一覧（事務所の名称及び所在地）	24
6. 自動機器設置状況	24～25
7. 地区一覧	24
8. 組合員数	41
【主要事業内容】	
9. 主要な事業の内容	15
10. 営業のご案内	16～21
【業務に関する事項】	
11. 事業概況	2～3
12. 経常収益	38
13. 業務純益	38
14. 経常利益	38
15. 当期純利益	38
16. 出資総額、出資総口数	38
17. 純資産額	38
18. 総資産額	38
19. 預金積金残高	38
20. 貸出金残高	38
21. 有価証券残高	38
22. 単体自己資本比率	38
23. 出資配当金	38
24. 職員数	38
【主要業務に関する指標】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率	39
26. 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	39
27. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	39
28. 受取利息及び支払利息の増減	40
29. 役務取引の状況	40
30. その他業務収益の内訳	40
31. 経費の内訳	40
32. 総資産経常利益率	39
33. 総資産当期純利益率	39
【預金に関する指標】	
34. 預金種目別平均残高	43
35. 預金者別預金残高	43
36. 職員1人当たり預金残高	41
37. 1店舗当たり預金残高	41
【貸出金等に関する指標】	
38. 貸出金種類別平均残高	43
39. 貸出金担保の種類別残高	45
40. 貸出金使途別残高	43
41. 貸出金業種別残高及び構成比	44
42. 預貸率（期末・期中平均）	41
43. 消費者ローン・住宅ローン残高	44
44. 代理貸付残高の内訳	46
45. 職員1人当たり貸出金残高	41
46. 1店舗当たり貸出金残高	41
【有価証券に関する指標】	
47. 商品有価証券の種類別平均残高（該当なし）	45
48. 有価証券の種類別平均残高	45
49. 預託率（期末・期中平均）	41

【経営管理体制に関する事項】

50. リスク管理の体制	4～5
51. 法令遵守の体制	5

【財産の状況】

52. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	32～35
53. リスク管理債権の状況	6
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
54. 金融再生法に基づく資産査定の公表	7
55. 自己資本の充実の状況（自己資本比率明細）	38
56. 有価証券、金銭の信託の評価	42
57. 外貨建資産残高	46
58. 先物取引の時価情報（該当なし）	41
59. オプション取引の時価情報（該当なし）	41
60. オフバランス取引の状況（該当なし）	41
61. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）	8
62. 貸出金償却の額	8
63. 会計監査人による監査	35

【その他の業務】

64. 内国為替取扱実績	46
65. 外国為替取次実績	46
66. 公共債券販売実績	45
67. 公共債引受額	45
68. 手数料一覧	20～21

【その他】

69. トピックス	3
70. 地域貢献情報	10～11
71. 環境保全活動	12～13
72. 沿革・歩み	14

連絡情報

【信用組合・子会社等の概況】

73. 信用組合及び子会社等の主要事業内容・組織構成	47
74. 子会社等の状況	47

【子会社等の主要業務に関する事項】

75. 事業概況	47
76. 経常収益	48
77. 経常利益	48
78. 当期純利益	48
79. 純資産額	48
80. 総資産額	48
81. 連結自己資本比率	48

【財産の状況】

82. 連結貸借対照表	49
83. 連結損益計算書	50
84. 連結剰余金計算書	51
85. 連結リスク管理債権の状況	54
86. 連結自己資本の充実の状況	48
87. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報	54

平成16年6月

編集・発行 長野県信用組合総務部

〒380-8668 長野市新田町1,103番地1

電話 026-233-2111(代)

【ホームページ】 <http://www.naganokenshin.jp>

【E-mail】 nkenshin@naganokenshin.jp

けんしん



PRINTED WITH
SOY INK

この印刷物は、古紙配合率100%
再生紙及び環境に配慮した植物
性大豆油インクを使用しています。